

POLITICAL JOURNAL

2020 Mar.

# 新政界往来

3

600円

創刊 89 年 国会両院記者会所属

韓国の運命は米韓同盟いかに

パレスチナ自治政府  
アツバス議長就任直後の来日秘話  
下地常雄回想録



林芳正参院議員

ジム・ロジャーズはなぜ北に賭けるのか  
韓半島統一でエキサイティングな場所に

激しさ増すもう一つの憲法論争  
「同性婚」めぐる与野党の攻防

元防衛大臣 林芳正参議院議員に聞く  
新技術開発、選択と集中で下支え  
学び直すリカレント教育も大事に

# 学び直すりカレント教育も大事に

元防衛大臣、文部科学大臣

## 林芳正参議院議員に聞く

デジタル時代を迎え世界は随分変わった。さらにこれから量子コンピュータやAI（人工知能）、ビッグデータの技術で経済から安全保障まで、がらりと世界地図が変わる激流の時代を迎える。こうした中、量子技術推進議員連盟会長に就任し、外交から安保、教育、財政・金融まで幅広く精通し防衛大臣や文部科学大臣など歴任してきた林芳正参議院議員に、忌憚のない意見と展望を聞いた。

（聞き手＝徳田ひとみ本誌論説委員）

### インタビュー

—超高速の「量子コンピュータ」や、解読が困難とされる「量子暗号」技術が、世界各国の間で研究開発競争が激化している中、自民党は昨年、量子技術推進議員連盟を発足し会長に林先生が就任されました。量子技術は医療や環境、エネルギーなど多くの分野で、目覚ましく社会的変革を起こしていくと思えます。量子

技術開発競争に出遅れたら、安全保障上の脅威に晒される懸念もある中、先生は政治家としてどのようにリーダーシップを発揮されるのでしょうか？お考えをお聞きかせください。

私が議員活動を始めたころ、議員の諸先輩方と一緒にライフサイエンス議員連やナノテクノロジー推進議員連を立ち上げたこともあり、文部科学大臣になる前から科学技術には非常に関心がありました。

成長戦略を考える時、成長の基になるイノベーションは科学技術の分野から起きるといえることが大きいからです。

以前は、科学技術政策というのは非常に限られた範囲の方がやっておられた。

そうした中、文部科学大臣になって、技術そのものをどう進展させるか国家的



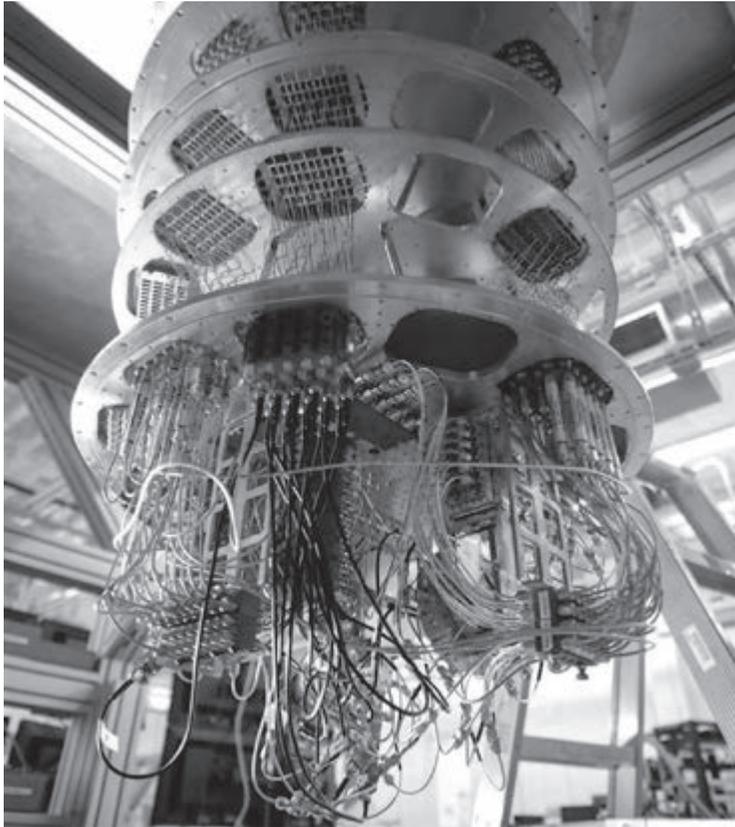
はやし よしまさ 昭和36年1月生まれ。東京大学法学部卒、ハーバード大学ケネディ行政大学院修了。平成7年参議院議員初当選（山口県選挙区）。参議院外交防衛委員長、防衛大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、農林水産大臣、文部科学大臣など歴任。外交・安全保障・財政・金融まで幅広く精通する政策通と知られる。浜田靖一議員、小此木八郎議員、松山政司議員と共に国会議員バンド「Ginz（ギンズ）」を結成、ライブも行う。担当は主にボーカル、ギター、ピアノ。宏池会のエースとして、将来の総理総裁候補。

課題として取り組んだ経緯があります。特に中国の量的な成長が著しく、どう競争力を維持していくかが問われるようになりました。最近では新技術の開発が早いものだから、選択と集中をして、支えていくことの重要性が強く認識されています。

今、新分野の1つで、非常に重要性が高いのが量子技術の分野です。

我が国は、湯川秀樹先生以来、この分野では非常に強みをずっと持っています。文部科学大臣の時、予算折衝の最後に大臣折衝というのがあって、特に大事なものを絞って2つ、3つ財務大臣のと

# 新技術開発、選択と集中で下支え



量子技術を含め、経済的な覇権競争にも注意を払う必要

従ってこれからは、量子技術を含め、経済的な覇権競争にも注意を払う必要

ころに最後の折衝にいくのですが、私の時はその1つが量子技術でした。そういう経緯もあってこれは1つ、議員連盟をつくるだけの重要性があるだろうということで、夏頃から準備をして10月に正式発足となりました。ざっくり言って量子コンピュータと量子暗号、さらにレーザーやジャイロスコープといった分野、さらにもう1つ、粒子線を使った医療で、これががんの治療にも有効と言われています。共通する量子技術に加えて、それぞれの分野で政府としての戦略を作っていくと、昨年から有識者らからヒアリングし議論を深めて、先だって政府が戦略をまとめたばかりです。それをさらにかみ砕きながら、再来年度の予算のもとになる6月の骨太の方針に向けて議論を深めていければと思っています。

安全保障問題では量子暗号の分野が直接、関わってきます。今の暗号は、時間と労力をかけても、人が作ったものだから最後は必ず解けるというものでした。しかし、今回の量子暗号では、例えば見ようとして一度光を当てれば、それが情報自体をなくしてしまうことになりません。これを持っているところと持っていないところでは、非常に差が出ます。この分野は、そういう意味でも大事な柱となります。民間の研究開発力をバックアップするような、政府の戦略と予算の整備、これが政治家の仕事になります。それぞれのプロジェクトがしっかりと日本の優位性を保つために動く必要があります。――欧米では量子技術の開発には、民間企業も大きく貢献していますが、日本はいかがでしょうか？

東アジアの安全保障問題ですが、アジアに限ると米国は2019年8月まで有効だったロシアとの中距離核戦力（INF）全廃条約に縛られ、陸上発射型の中距離ミサイルをアジアに配備していません。このためアジアでは中国が核戦力で上回っているとの見方もありますが、どうバランスをとるべきでしょうか？

量子技術ではグーグルやIBMなど、色々な開発が進む中、東大とIBMが組むことになっています。われわれの強みを生かして、前に進めていければと思っています。

日本でも民間に頑張ってもらわないといけません。今度、作った戦略の中にも、どうやって民間の力を取り込んでいくか、かなり紙幅を割いて言及しています。――先生方の活動に期待致します。

安倍政権においても、安全保障体制を整備してきました。北朝鮮と中国は、潜在のかどうかで違いがあります。安全保障の世界では能力と意図、これが脅威の二要素となります。攻撃する能力をもち、意思もあります。この2つが合わさって脅威となります。能力でいえば、北朝鮮は持っているだ

ろうといわれますが、米中に比べれば、核に特化された非常に限定された能力です。

それで潜在的脅威となります。安全保障の難しさは、こちらが自衛のためにとった措置が、相手から見ると自分に対する攻撃能力の増強と見えてしまう二面性にあります。

5Gに関しては、例えばファウエー社のものが進んでいます。人工知能や自動運転についても一見、経済問題に見えているようですが、これが量子技術のように安全保障問題にも絡んできます。

中国は日本を攻撃するとか戦争するとか言っています。これだけ日中友好を謳い上げ、首脳同士が往来しています。では米国と同じように、日米安保のような同盟があるかといえば、それはない。

こちらがやればやるほど、相手もやってくるということで、かつては米ソの軍拡競争につながっていた歴史があります。そうした中、中国の潜在的な脅威を顕在化させないよう隙間を与えないというところが大切で、従ってこれからは、量子技術を含め、経済的な覇権競争にも注意を払う必要

こうしたこともあって、この度防衛省でもサイバーセキュリティ部隊をしっかりと整備していくことになりました。さらには安全保障の範囲が宇宙にまで広がるようになっており、これに対応する組織も立ち上げようとしています。これができるなら他のことをしなくていいということではなくて、日米安保をベースに重層的に積み上げていくことが大事だと思います。

中国は日本を攻撃するとか戦争するとか言っています。これだけ日中友好を謳い上げ、首脳同士が往来しています。では米国と同じように、日米安保のような同盟があるかといえば、それはない。

こうしたこともあって、この度防衛省でもサイバーセキュリティ部隊をしっかりと整備していくことになりました。さらには安全保障の範囲が宇宙にまで広がるようになっており、これに対応する組織も立ち上げようとしています。これができるなら他のことをしなくていいということではなくて、日米安保をベースに重層的に積み上げていくことが大事だと思います。

――トランプ米大統領は、自身の選挙公約遂行の一環としてのごとく、これまでの約束事を反故にすることがあるように思います。今後、トランプ大統領

領率いる米国との対応については、どのようにお考えでしょうか？

トランプ大統領になってから、米国の予測可能性が低下しているのは事実です。

トランプ大統領は自身が政治的戦略も持ち、SNSを通じていろんな発信をされます。

ただ、注意深くみると、選挙の時の公約を忠実に実行しているのがトランプ大統領です。例えば、環太平洋パートナーシップ（TPP）やCOP（国連気候変動枠組条約締約国会議）パリ条約からの脱退は、そもそも選挙公約でした。予測可能性が低いということはありませんが、1つの軸として、公約を忠実に果たして次の選挙に勝利するという基本軸を置くと、非常に分かりやすい側面があります。

民主的に選出された大統領なので、その特徴をしっかりと把握した上で、日米を強固な関係にしていこうというのが、日本の役割だと思います。

安倍首相は、ほかのどの国のリーダーよりも個人的信頼をトランプ大統領と築き上げており、いいトップ外交をやった

所有権問題など米国が中国に対して言っていることは、ほとんどTPPに入れば解決することです。

だから、そこは矛盾していますが、公約してしまっていたことなので仕方がなかった面があります。

われわれは米国関係者に「TPPに入れば、全部いいのにな」と言つと、「おっしゃる通りだが、タイムマシーンを持つていない」というのが彼らの答えです。

一方、中国がこのままで成長していくかという点、すでに昨年の成長率が6.1%とだんだんと落ちていきます。

日本もそうでしたが、ニケタのような高い成長というのは長続きするものではありません。ある程度のところまでいけば、飛行機が離陸して巡航速度に入ると同様、普通の国の経済の発展段階へと中国もそこに差し掛かっているということだろうと思います。

大事なことは大きな市場でもある中国が、なるべく国際的なルールと整合的に、成長してもらうということです。

その国際的ルールの中心にいたはずの米国がTPPから抜け落ちているところ

いると思います。

今年米大統領選挙の年で、来年からは新しい大統領が誕生するかもしれないが、現政権とはしっかりお付き合いすることが基本です。

——安全保障の面では中国の台頭が顕著です。我が国はどう対処すべきでしょうか？

中国が潜在的脅威ではあることはすでに述べましたが、第一次大戦前のような、何かのきっかけですぐ武力紛争にエスカレートするかといえば、そういう認識は持っていません。

むしろ、経済覇権がいわれ、地政学から地経学が焦点となっている今、それによってリーダーシップを発揮することが肝要となります。

米中貿易戦争が非常に激化したものの、最後のところでは部分的な合意ができました。

報復関税の第4弾というのはスマホに関税をかける。これに米国がなかなか踏み切れなかったのは、スマホを買う米国の消費者に関税がかかって、25%の値上げを招来してしまう。結果として、これ

に、この問題の難しさがあります。

——学生時代に核を保有することが核競争の抑止力になると、トインビーの書で学びましたが、あの時代と現代では全く状況が違ってきていますね。

当時は、所有している多くの核を使えば、地球全体が壊滅的な状態になるという点で、相互確証破壊（MAD）と言って抑止が当面、働くということでした。ところが最近では、いろんな技術の進歩があつて、これが保証されないような状況となつています。

さらに加えて、抑止力というのは大規模で成り立つ概念です。自分もセカンドストライクの攻撃を受けるから、抑止が働きます。ところが、テロリストは国家とか領域を持っていません。また、死をもいとわないハードもあります。

こういう人に対し抑止力は効くかという議論になっていきます。技術が進歩すると核が小型化して、テロリストが入手すれば、それが使えるようになります。

大量破壊兵器というのは核だけではなく、バイオとかケミカルとかいろいろありますから、核よりもっと恐ろしい殺

では選挙に不利。何とかこれを外したかったのが米国の本音でもありました。

中国の方も、「貿易交渉の話を早く始め過ぎた、もう少し大人しくしていればよかった」という反省があります。

農産物を買うとかということであれば中国はOKですが、中国の国有企業については国内事情があり難しいということ、一部の妥協が成立しています。

米国はオバマ前政権の時に、国有企業とか私的財産とか、いろんな問題を含めて、西側のスタンダードをきっちり堅持し、将来的には中国にもそれに加わってもらふような仕組みとしてTPPを作りました。

ここに入らなければ、アジア太平洋諸国がほとんど参加しているマーケットに、入ることができないというプレッシャーでもって、中国に政治改革や経済改革を促すというのがTPPの戦略でした。

ところが、先回の米大統領選挙の時の公約で、トランプ氏はTPP脱退を言つてしまつていました。実は米中の貿易交渉の中で、国有企業への補助金とか知的

傷能力があるものも登場してきています。大国間の核抑止力は当然あるわけですが、それに加えて、新しく出てきた脅威に対する安全保障といった多面的安全保障が大事となつており、安全保障の概念が広がっています。

——コロナ・ウイルスの脅威が世界中に広がっていますが。

ああいう問題も、温暖化とどこかでつながっているのかもしれない。

いままでアマゾンの奥地にしかないなかったものが、だんだん暖かくなつてくると、いろんなところに蔓延する可能性があります。

——私達の生命や安全な生活がこれからますます脅かされる時代になりますね。

ソサイエティ5.0といわれるようになっていますが、人類が農業を始めるようになった時、狩猟時代からの大変革が起きています。産業革命もそうです。

農業が発明されて、ずっと農業社会が続きました。人の寿命は50歳から百歳ぐらいに伸びましたが、高々そのぐらいの変化でした。

農業で時代を生きてきた人は、自分の

孫も同じ農業の時代が続くのだろうと思  
つてきました。産業革命から何世紀か経  
つていますが、自分の生きている間に、  
全く違った社会になることは想定されて  
いませんでした。

我々の時代のように、技術の進歩にど  
んどん加速度がついてくると、自分が生  
きている間に全く違った社会になる可能  
性があります。

これに対応するためには、教育が肝要  
となります。

特に将来的に、いろんなことが変わっ  
てくるということを想定した教育をやっ  
ておかないといけません。加えて、大学  
を卒業して10年、20年たてば、専門的に  
専攻したものが時代遅れになることが起  
きるので、もう一度、学び直すという意  
味でのリカレント教育をしっかりとやっ  
ていく必要があります。リカレント教育と  
は、義務教育や基礎教育を終えて労働に  
従事するようになってからも、個人が必  
要とすれば教育機関に戻って学ぶことが  
できる教育をいいます。

日本の大学は、国際比較ではそういう  
ところが遅れています。何より終身雇用

制の中で、そういうチャンス自体が少な  
い。

25歳以上の学士入学者数を見ると、経  
済協力開発機構（OECD）の中で日本  
は最低となっています。OECDでは平  
均17%ですが、日本はわずか2%です。  
今からそのあたりの分野には力を入れて  
いかないといけません。

——多くの経験や能力を持った定年退職  
者の方達が、定年後も働く場所を探して  
います。環境が与えられず、個々の潜在  
的能力を活用できない状況は、国にとつ  
ても損失だと思います。寿命は伸びてい  
る訳ですから、皆さんお元気ですし、ま  
だまだ社会で頑張ってほしいと思いま  
す。

人生百年時代の会議の時に、一番若い  
有識者が19歳の大学3年生の社長、一番  
年長の有識者が82歳の若宮さんという女  
性で、この方はアプリの開発をされてい  
ます。自宅で仕事をして通勤はなく、自  
宅で目が覚めたら起きるとおっしゃって  
いました。おもむろに紅茶をいれてコン  
ピュータを立ち上げ仕事を始めるとおっ  
しゃっていました。印象的だったのは

パソコンに初めて触ったのは70の時、そ  
こから未知の世界に入って、今はプロと  
してアプリの開発をやっておられる。  
だからリカレント教育で、こういう働  
き方ができるようになるというのが、1  
つのモデルになります。

今の終身雇用を前提として、60から65  
歳で定年を迎えるという仕組みの上に成  
り立っている年金制度とか退職金制度と  
か、そういうものを全世代型に直してい  
こうというのが、今総理がおっしゃって  
いる全世代型社会保障となります。

——雇用形態や働き方まで、社会全体が  
大きな変革期を迎えています。時代の二  
ーズに沿って、大改革をしなければいけ  
ない時代に入っていますね。別途、日本  
の労働問題、教育問題にも多少関係ある  
件ですが、個人的に経験したことで先生  
にお願ひしたいことがあります。

ブータン名誉総領事を務めておりまし  
たが、総人口が約80万人のブータンから  
何と740名近くの日本語研修留学生が  
来日しました。ブータン独自の深刻な問  
題を抱えた来日でもありましたが、学生  
達の支援を通して様々な問題点を知るこ

とができます。その中の一つが、敢え  
て乱暴な言い方を致しますと、ブータン

始めアジアからの留学生を受け入れる日  
本語学校、専門学校が驚くほど数多く存

在していて、大変残  
念なことに、教育機  
関としての責任感が  
ない学校がこれまた

呆れるほど多いとい  
うことでした。学校  
が卒業生の職場を  
斡旋するシステムも  
然りです。アジアを  
リードする素晴らし  
い国、日本で学び働  
く！と大きな夢を持  
って訪れた若者たち  
は失望し傷ついて帰  
国します。メディア  
でも取り上げられま  
したが、親日国から

来た多くの若者が、  
日本での生活に疲  
れ、傷つき、日本を  
嫌いになって帰って  
いくのです。  
この状況は日本

の将来にとって大きなマイナスになりま  
す。

是非日本語学校や専門学校など海外留  
学生受け入れ機関をしっかり精査し、認  
定してほしいとお願ひ致します。

海外留学生は労働力不足の解決策の一  
つといわれていますが、日本国内だけで  
も充分な潜在的労働力があるとも言えま  
す。長寿社会になって経験豊かな有能な  
方が退職後も元気でおられるし、また引  
きこもりの若者も多い。このあたりを改  
善し、環境を整えたら必ずしも労働力不  
足とは言えないのではないかと思います。

働くことの素晴らしさとか、日本国家  
の一員であるという誇りと責任を持つよ  
うな教育が必要ではないかなと思います  
ね。ひとり一人が与えられた命に感謝し、  
自分はどうのように生きていくかを考察す  
る時間を教育の中に入れていくと良いの  
ではないかと思ひます。精神的に1人の  
人間として自立し、他国の人を差別しな  
い受け入れる寛容な心を持った豊かな  
日本人を育てていくことがこれからはと  
っても大事じゃないかと思ひます。



# 更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

## 主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

### 更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人々がそこで研鑽を積みます。

### 犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布

街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

### 犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

なるほど、そうですね。とても大事なことでと思います。道徳の科目を教科にするとき、ずいぶん、野党から反対がありました。ただ十段階で評価とかそういうものではないので、きちっと先生が記述式でもって、その人の強み弱みを評価することが大事になってくると思います。

それから、この4月から新学習指導要領になるのですが、この中の大きな基本的考え方に、何を学ぶかだけではなく、どうやって学ぶか、その2つの組み合わせによって、何ができるようになるのか、社会や国にどういう貢献ができるかが入っています。

この3つをきちっと意識しながらやっていこうというわけです。

私がこれからのお子さんに大事だと思ったのは、大臣時代に提言もしましたが、課題を与えられて、それにすぐ答えるというのが今までの教育でしたが、これは人工知能で検索をすればすぐ出てきます。

AI（人工知能）にはできないといわれているのは、チームをまとめるとか、みんなが同じ意識を持って、ワンチームとして努力するコンセンサスをつくること、かの共同体形成力です。対人型でお医者さんが患者さんと直接触れ合って、安心感が与えられます。これもAIにはできないことです。

これらのことをやるには読解力、コミュニケーション能力、それから少し学年が上がっていくと、協調心とかリーダーシップとかが大事になります。

そのために、アクティブラーニングというのがあります。ディベートとまでいなくても、お互いに話をしながら、学んでいく。道徳の授業も、こうしたいじめがあつて、そばで見ていた自分がいじめられることを恐れて何も言えなかつた。こういうことがないようにしようとうと先生が言つて終わりではなく、例えば、実際にロールプレイングをやつて、いじめる役、いじめられる役、傍観する役をやつて、今度はいじめられる役をやつた子が傍観役をやつた時に少し声が出る。こういうのがあります。

基礎的な能力は必要だが、それをどうやって学ぶか、問題を出されたら解く

というだけにとどまらず、「何のために」を学びながら学校に行つてもらふのが大事になると思います。

極端な話、知識だけを学ぶなら、学校はいらなくなりません。スマホ一台、PC一台だけで十分、学習できるし、全部、通信教育でできます。アクティブラーニングのようなことを行う場にしようというのが、新学習指導要領の背景にある考え方です。それに加えて小学校からプログラミングをやるとか、英語もやるとかいろいろなものが入っています。こうした事を1つずつ地道にやつていくことが、これからのソサエティ5・0の実現にとつて、大事なことです。

【聞き手プロフィール】  
とくだ ひとみ 1970年3月  
日本女子大学文学部社会福祉科卒業。1977年4月、徳田塾主宰。2002年、経済団体日本経営者同友会代表理事に就任。2006年、NPO国連友好協会代表理事に就任。2010年4月、在東京プーターン王国名誉総領事に就任。本誌論説委員。

# 「成果がない」と焦る安倍首相

## 習主席と日中「新時代」演出

### 国賓待遇に野党、保守派が批判

桂太郎を抜き、総理在職歴代最長となった安倍晋三首相だが、歴史に残るような目立った成果がない。北方領土返還交渉は行き詰まり、北朝鮮トップとの会談および拉致被害者の帰還問題の見通しは立っていない。憲法改正の議論も進まない。そこで、首相が今、期待しているのが、中国の習近平国家主席を国賓として迎え、新たな文書を締結して日中新時代を演出することだ。しかし、野党だけでなく、自民党内保守派からも反対論が噴出するなど、習氏の国賓待遇での来日を歓迎しないムードが広がりつつある。

安倍首相は昨年11月20日、日露戦争を

勝利に導き、明治、大正期に首相を3回務めた桂太郎の総理在職日数を抜き、単独で一位に躍り出た。その後も記録の更新を続けているが、来年9月の任期末が

近づいているのも確かだ。「祖父の岸信介首相は日米安保改定という大仕事を成し遂げた。長期政権だからといって、それでは何をしたのかと問われると首相には何もない。悲願である

憲法改正のメドも立たない。最近、首相は実績づくりを焦っているようだ」と自民党本部職員は指摘する。

そこで首相が期待しているのが、中国の習近平国家主席を4月上旬にも国賓として日本に迎え、歴史的な第5の政治文書を締結することなのだ。日中両国はこれまで国交を正常化した1972年の日中共同声明、78年の日中平和友好条約、98年の平和と発展のための友好協力パートナーシップ確立を打ち出した日中共同宣言、2008年の戦略的互惠関係の包括的推進をうたった日中共同声明の4つ

安倍晋三首相



の政治文書を締結したが、第5の新文書はその先をいくもので、両国間関係にとどまらず、経済や環境など世界の課題を見据え両国で解決に向け貢献していこうといったより高次元の内容になるものともみられている。

首相は1月20日の施政方針演説でも、「日本と中国は、地域と世界の平和と繁栄に、ともに大きな責任がある。その責任をしっかりと果たすとの意志を明確に示

していくことが、今現在のアジアの状況において国際社会から強く求められている」と強調した。しかし、香港でのデモやウイグル族への弾圧、国際法を軽視して日本の安全保障を脅かしている諸行動について一言も触れなかった。

こうした首相の対中姿勢に野党側から厳しい批判の矢が飛んだ。国民民主党の玉木雄一郎代表は22日の衆院本会議での代表質問で、『「国賓待遇」で接遇するこ

とによって、世界に対して、中国の覇権主義、国際法や民主主義の基本的価値やルールに反する行動を容認するといった誤ったメッセージを送ることにならないか」と迫った。中国公船による我が国の領海侵入やウイグル自治区での弾圧などの懸念を列挙して首相に問いただした。

立憲の枝野幸男代表は、代表質問の場では取り上げなかったが、別の席上、「国賓としてお招きするのに、『いかなものか』という声が国内外にあることについて私は十分理解する」と指摘。日本維新の会の片山虎之助共同代表も「国賓として迎えることは、国民の間でも国際社会からも、中国政府の香港やウイグルに対する行為を日本政府が認知することになるという心配論がある」と24日の参院本会議での代表質問で語った。

1月の党大会で16年ぶりに党綱領を一部改定し、中国を念頭に大国主義・覇権主義を批判する内容を盛り込んだ日本共産党も、「弾圧が、中国の最高指導部の承認と指示のもとに行われていることは、極めて重大といわなければならない」（山下芳生副委員長）とし、中国に対し



て厳しい立場を鮮明にした。  
それだけではない。自民党内の保守系有志40人が参加する議員グループ「日本の尊厳と国益を護る会」（代表幹事・青

山繁晴参院議員）らが国賓待遇での来日に反対。佐藤正久前外務副大臣は、「香港問題」「邦人拘束問題」「尖閣問題」「日本食品の輸入規制問題」の「4つのトゲを抜かないと国賓というわけにはいかない」と述べた。

一方、安倍首相は1月28日の衆院予算委員会で、習主席の国賓来日に関し、「(日中間に)問題があるからこそ首脳会談を行わなければならない」と述べ、理解を求めた。首相は、これまでの習主席との会談で、尖閣諸島(沖縄県石垣市)周辺での中国公船による領海侵入や、新疆ウイグル自治区での人権問題、香港問題などを習氏に指摘している」と説明。「両国は世界の平和と安定に責任を有している。(国賓来日は)その責任を果たす意思を内外に示す機会にした」と述べた。

だが、国賓は天皇陛下との会談が予定されている。人権侵害国家のトップと天皇陛下の談話

笑シーンは悪夢などといった声が出ており歓迎しないムードに広がりが見られる。

そうした中、中国で発生した新型コロナウイルス感染による肺炎拡大が習主席の外交日程を狂わせる可能性が出てきた。

外交問題に詳しい自民党幹部は「感染による死者は武漢市にとどまらず北京市でも出た。貿易協議をめぐりトランプ米大統領が3月に訪中する予定だが、これがキャンセルされるかもしれない。ウイルス終息宣言を出すまでに4、5カ月かかる」とすれば習主席の訪日も危うい。延期される可能性は否定できない」と指摘する。そうすると、首相にとつての実績づくりも先送りということになる。

同幹部は「首相が何らかの成果を残したいと思っっているのは確かだろう。だが、その焦りの顔色を見て北朝鮮やイラン、ロシアなどが米国との切り離しを狙って、さまざまな甘い罠を仕掛けてくるかもしれないが、それに飛びついてはならない。日米同盟が外交の基軸という原則を崩すことは禁物だ」と忠告する。

# 「新型肺炎」対策が急浮上

## 政権浮揚へ危機管理アピール

### 緊急事態条項の改憲論議の必要性も

#### 今月の町田永

令和元年度補正予算が成立し本予算案審議に移った国会だが、「人から人」への感染が判明し世界中で拡大している新型コロナウイルスへの対策に議論の時間が多く割かれるようになった。安倍政権は危機管理を最優先する姿勢をアピールすることによって、政権浮揚にもつなげたい考えだ。これに対して、野党は国会開幕当初は、「桜を見る会・1R汚職事件、2閣僚辞任」の3点セットで政権を追い込む戦略だったが、新型肺炎対策での政府追及にも力点を置くことになった。

安倍首相は1月29日の参院予算委員会で、「政府の最大の使命は国民の生命を守ることだ」と語り、中国湖北省の武漢からの邦人退避や感染拡大防止に全力を

挙げる方針を強調した。邦人帰還用のチャーター機をこれまで複数回にわたり湖北省に派遣、全閣僚をメンバーとする対策本部を設置した。感染症法上の「指定

感染症」とする政令も2月7日から1日に前倒しして施行した。「外務省の腰が重く官邸にせかされてようやく動いた」とある政府関係者は初

動の遅れを指摘したが、一方で、自民党幹部は「危機管理対策は政府が主導して行うもの。自然災害のときもそうだったが、真剣に取り組めば必ず評価は上がる」と強調した。

さらに国会論戦で数々の疑惑を指摘され、一時、守勢に立たされていた安倍首相にとつて「予期せぬ動きが出てきた」（同幹部）。憲法を改正して「緊急事態条項」を新設すべしとの声が与野党から出始めため、改憲議論が活発化する可能性が



中国・武漢から帰国した邦人2人は新型コロナウイルスの感染検査を拒否した

出てきたからだ。緊急事態条項は、自民党が策定した改憲4項目の一つである。

その契機となったのが、中国から帰国した邦人が感染の有無を調べる検査を拒否したこと。自民党の伊吹文明元衆院議長は1月30日の二階派例会で、現状では検査や行動制限に強制力がないことの問題点を指摘。「公益を守るために個人の権利をどう制限するか。憲法を少し変えないとできない」と語り、非常時に政府の権限を強め、私権を制限する緊急事態条項の議論の必要性を強調し、「憲法改正の大きな実験台と考えた方がよい」と述べた。

感染症対策と緊急事態条項を関連付けた議論の必要性は日本維新の会も主張してきた。馬場伸幸幹事長は衆院予算委員会（1月28日）で『「このようなことがあったから緊急事態条項を新設しなければならぬのだ」という議論を活発に行えば、国民の理解も深まるのではないかと指摘。安倍首相も憲法審査会で与野党の枠を超えた議論が展開されることに期待を示した。

さらに、国民民主党の玉木雄一郎代表

は29日の記者会見で「本人の同意も必要だが、権利を制限しても、大きな公益を守るためしつかりとした対応をする局面だ」と語った。これが改憲論議へとつながるかはまだ明らかではないが、私権制限の議論は憲法審査会で行うのにふさわしいテーマである。

同党の大塚耕平参院議員会長も「政権の体質・不正も取り上げなければならぬのは事実だ」としながらも「日本を取り巻く内外の懸案は一段と多様化、深刻化している」と指摘した上で、「経済や外交・安保などの政策で論戦を深めることが望ましい」との認識を示した。

一方、国会開幕前から、腕まくりをして「桜を見る会」「IRカジノ汚職事件」「2閣僚の辞任」の3点セットで首相に絡む疑惑の追及と責任問題を攻め立てて政権打倒へ追い込むと構えていたのが、立憲民主党だった。そのため、枝野幸男代表は代表質問の3分の1をスキャンダル追及に固執。29日の参院予算委員会でも蓮舫副代表は首相主催の「桜を見る会」の疑惑追及に費やした。

こうした姿勢に自民党の世耕弘成参院

伊吹文明元衆院議長



馬場伸幸・維新の会幹事長



大塚耕平参院議員



幹事長はツイッターで「野党の質問が始まって40分経過したが、（略）責任者が列席しているシチュエーションで感染症について質問をしない感覚に驚いています」と批判した。蓮舫氏に続いて質問した石垣のり子氏（立憲）も「本来であれば新型コロナウイルス、自衛隊の中東派遣などを質問したいところだが、我が国の安全の最大の障壁となっている公文書管理や公文管理のずさんさをたださなくてはならない」として「桜」問題と「政治とカネ」のみを追及した。

一方、衆参両院で共同会派を立憲民主と組んだ国民民主は、玉木代表が代表質問の冒頭、「具体的な提案も含めて質問する」と宣言。首相が国難と称する少子

化対策には「婚姻数を増やすことが重要だ」と訴えるなど、提案型のアプローチでスタート。29日の参院予算委でも、国民民主の徳永エリ、森裕子両議員は新型コロナウイルスについて詳細な質疑を行い、北朝鮮の拉致問題、日銀による金融緩和策なども取り上げ、立憲とは異なるアプローチをした。

両党の合流構想が破綻となった直後だけに、各党の特徴を出そうとした思惑もあつたろうが、こうした状況に政界関係者は「立憲は政府の対応が遅いと批判するだけではだめだ。緊急事態であるだけに知恵を使い政府の不足なところは補い、協力する姿勢をみせないと国民からますます離れていく」と指摘。また

同氏は「こういう時こそ国会が緊急事態条項の議論を深めていけば、国民もその重要性を認識できるだろう」と語った。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の際には、民主党が政権を担当し菅直人首相、枝野官房長官（いずれも当時）らが中心となって対応したが、野党だった自民党、公明党が「政治休戦」を呼び掛けて政権を支える姿勢を示した。今回の事態も国難ととらえ、「野党側は協力姿勢を示すべきではないか」と自民党関係者は語った。それと同時に、東日本大震災の時にも、私権制限の観点から緊急事態条項の盛り込みについての議論が盛り上がったが、今回、その議論の必要性が再浮上してきた。

# 「同性婚」めぐると野党の攻防

## 激しさを増すもう一つの憲法論争

同性カップルの婚姻を認める「同性婚」を導入する先進西欧諸国の影響を受けて、同性婚推進派の動きが活発化するにともない、伝統的な家族を守ろうとする保守派政治家との軋轢が激しさを増している。

1月30日の参院予算委員会。「G7で、同性婚など同性カップルを保証する制度を導入していかないのは日本だけだ」と、同性婚の法制化を求めたのは、立憲民主党の石川大我参院議員。

同性愛者であることを公表している石川氏は豊島区議を2期務めたあと、昨年の参院選全国比例区で「日本にも同性婚を」を掲げて初当選した。同性婚の実現は、同氏にとっての、いわば選挙公約である。

これに対し、安倍首相は「憲法24条

は『婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立する』と定めており、現行憲法の下では同性カップルに婚姻の成立は想定されない」と一蹴した。さらに「同性婚を認めるために、憲法を改正すべきかどうかは議論されてしかるべきかもしれないが」と言葉を選びながら、「(同性婚の是非は)わが国の家族の在り方の根幹にかかわる問題であり、極めて慎重な検討を要する」と念を押した。

婚姻について現行憲法は男女を前提としているとの政府見解からすれば、同性婚を法制化するには憲法を改正する必要がある。この憲法論議に関して、昨年秋季、自民党内に波紋を広げる幹部発言があった。下村博文選挙対策委員長が9条への自衛隊明記などのほかに、憲法改正項目として24条の「両性の合意」を「当事者

の合意」に書き換える案を示した。

これは同性婚実現のためには憲法を改正する必要があることを示すことで、停滞する衆参両院の憲法審査会の議論を加速させようとの狙いがあった。しかし、「自民党は憲法改正し同性婚を実現させようとしている」との誤解が生まれたことから、党内から反発が起きた。結局、保守派で伝統的な家族の価値を重視する下村氏が24条を改正する意図はないと、釈明に追われた経緯がある。

一方、同性婚推進派の国会議員は護憲派がほとんどで、たとえ同性婚のためとは言え、憲法改憲の「土俵」には絶対上がないから24条の解釈論議に持ち込む以外に道はない。石川氏は「同性婚ができないことを憲法のせいにはしている」と、トンチンカンな安倍首相批判を行う一方

で、森まさこ法相に「同性婚の導入を法制審議会にかけてほしい」と要請するの

同性婚推進に向かわないという保証はないので、森法相は「国民の議論を待ちたい」と、やりわりいなした。

それでも、このと

ころ、同性婚推進派の動きが加速しているのは事実。昨年、同性婚の法制化を求める憲法訴訟が全国5都市で提起された。政界でも立憲民主、共産、社民の野党3党は6月に、同性婚を実現させるための民法改正案(婚姻平等法案)を提出した。これは若者層で同性婚に賛成する割合が7割を超えるとの世論調査があることから、参院選における票集めを狙った。パフォーマンスと見られた。実際、与

の見通しはたつておらず、棚ざらしの状態が続く。

昨夏の参院選には、いわゆる「LGBT(性的少数者)の当事者3人が立候補した。世論調査の信憑性が計れることから、3候補のうち何人当選するか、注目されたが、結果は、一定の知名度を持つ石川氏だけの当選となって、LGBTブームはまだ表層的な次元に止まっていることを浮き彫りにした。

それでも、日本共産党は今年1月に、16年ぶりに改定した党綱領を改訂し、「ジェンダー平等社会をつくる」「性的指向と性自認を理由とする差別をなくす」を加えた。東京五輪が7月に開幕するが、五輪憲章が差別禁止対象に「性的指向」を入れたことなどを意識し、党のイメージアップにつなげようとの思惑がすけて見える。

一方、自民党内の保守派たちも、同性愛者などに寛容になってきている国際社会の動きは無視できない。

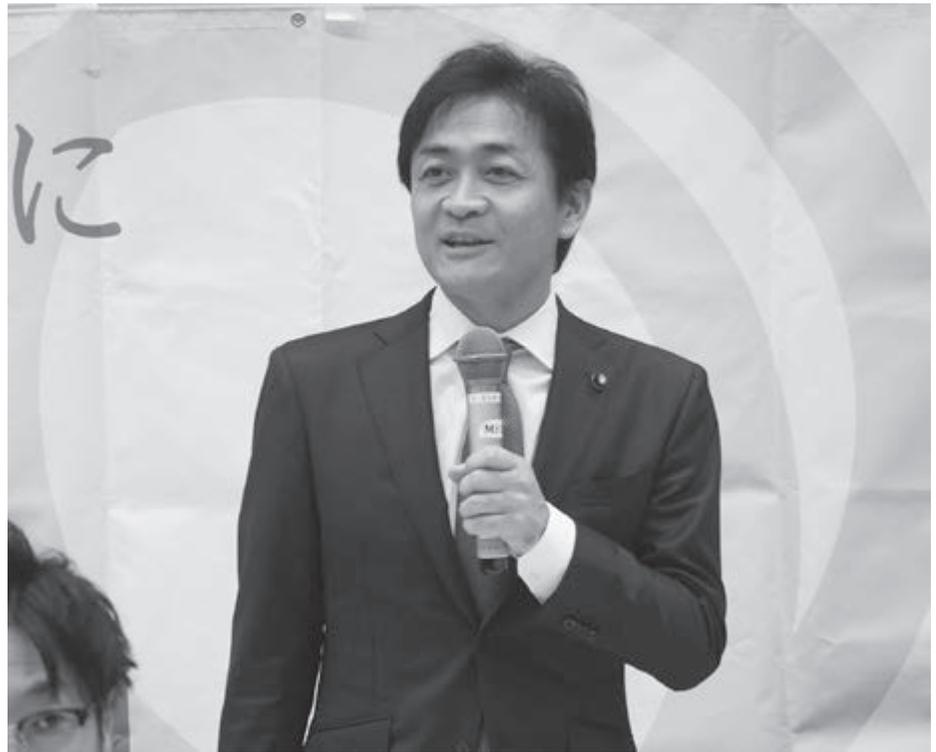
昨年11月に、衆院第2議員会館で、「第1回マリフォー国会」と名付けた集会が開かれた。主催したのは、一般社団法人

「第1回マリフォー国会」であいさつする石川大我氏(中央) =昨年11月19日、衆議院第2議員会館



の反対で審議入り

「Marriage For All Japan」結婚の自由をすべての人に」。この団体は、同性婚の実現を求める憲法訴訟の原告側弁護士らが中心となって設立したもので、集会に



は石川氏やレスビアンであることを「カミングアウト」して活動を続けてきた立憲民主党の尾辻かな子衆院議員のほか、与野党から26人の国会議員がかけつけ、

そのうち23人が次々にスピーチ。「憲法24条には『婚姻は両性の合意に基づいて』と書かれている。これは当事者の合意だけでは婚姻できなかった時代に対して、憲法が（婚姻は）自由であることを示しただけ」（日本維新の会・串田誠一衆院議員）などと、現行憲法下での同性婚実現に気勢を上げた。

党は、同性婚を認めるかどうかはまだ最終的な結論は得ていないが、私は代表として認めるべきだと思っている。その方向で党内をまとめていきたい」と約束した。

自民党からは齋藤健衆院議員、三原朝彦衆院議員（スピーチなし）が駆け付けたほか、河野太郎・防衛相と武井俊輔衆院議員がメッセージを寄せた。メッセージ寄稿当時、外相だった河野氏は「外務大臣夫妻主催天皇誕生日祝賀レセプションを始めとする外務省主催行事においては、法律婚・事実婚、あるいは同性・異性にかかわらず、配偶者またはパートナーを接遇しています。外務省として、性的指向少数者に対する理解促進への取り組みに引き続き関与していく考えです」と強調した。

結婚は男女に限定しているとの憲法解釈の下、現行の婚姻制度を守りながら、性的少数者への理解を促進したい考えの自民党と、現行憲法は同性婚を禁じていないとする野党議員をはじめとした促進派との攻防は今後激しさを増すのは間違いない。

# 尖閣対応で海保再編、大型巡視船も海洋覇権狙う中国に隙見せてはだめ

中国が虎視眈々と尖閣諸島を狙っている。コロナ・ウイルスによる新型コロナウイルス中国はそれどころではないという意見もあるが、中国がまず考えていることは共産党政権の維持だ。

新型コロナウイルスのまん延で共産党政権の求心力が急低下するようないことがあれば、北京政府はその挽回策として台湾を取りにくる可能性がある。

国家主席の任期を撤廃し永久政権の法的基盤を整備した習近平国家主席ながら、建国の父である毛沢東や経済発展の礎を築いた鄧小平のような実績に乏しい習近平氏にとって台湾統一こそは悲願でもある。毛沢東は蒋介石率いる国民党との内戦に打ち勝つが、台湾に逃げ込んだ国民党を壊滅させることはできなかった。改革開放路線で中国を経済発展させ

た鄧小平は香港返還の実績はあるものの、民族の悲願であった台湾統一には手が付けられなかった。

その意味からでも、日本の統治時代に日章旗を翻し、今、青天白日旗が翻る台湾総督府の上に中国の五星紅旗を翻せば、習近平の権力基盤は絶対的なものになることは間違いない。

その意味では中国にとつてまず台湾の優先順位が高いのは事実だが、その次には尖閣諸島がターゲットになるのは火を見るより明らかだ。

中国は南沙諸島などでは力技で強引に取ってきているし、米第7艦隊がいなければ尖閣諸島もやったかもしれないだけの話だ。

地政学的環境が変わって尖閣強奪が可能となれば、中国は本気で尖閣を取りに

来るのではと懸念する安全保障専門家も少なくない。

今、中国が頻繁に接続水域や領海に入るようになり、尖閣対応ということで組織の再整備が始まっている。その意味では、平和的保安業務に徹してきた我が国の海上保安体制もダイナミックに変わる時期を迎えている。

現場では船の大きさの違いが如実に出ることから大型巡視船を投入するようになってきているが、武器のありようも我が国は少し考えないといけない。

相手は事実上の軍艦だ。中国の海上保安は、「海警」という海上保安船が担当するが、これが元は軍艦だったりする。

海警は命令指揮系統も人民解放軍の下に入っている。日本は法的にも制約があつて、手足を縛られている格好だが随

# 銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会  
<http://www.kashitesekinin.net/>

分違う。どう違うのかというと、巡視船は海の法を守るパトロール船であり、同時に海のパトカーや救急車でもある。

海保初代長官は「正義・仁愛」をモットーに掲げた。法の執行という意味では正義であり、人命救助もある。法律論だけではなく、仁愛精神があるのが保安庁だ。一方の「海警」は法の執行機関という任務だけで、海上交通安全業務や海上捜索救助業務は任務外だ。

中国には「五龍」と呼ばれる五つの海上法執行機関が存在していた。「五龍」とは、中国公安边防海警に属していた「海警」、国土資源部国家海洋局の「海監」、農業部漁業局の「漁政」、交通運輸部海事局の「海巡」、そして海関総署の「海関」だ。

2013年にこのうちの4機関を一本化し、「中国海警局」とした。尖閣諸島の周辺海域でも、中国漁船が押し寄せる際には、「海警」が登場するし、単独で「海警」の公船が領海に侵入することもある。こうした格好で中国は海洋進出を既成事実化させ、現在の海洋秩序に揺さぶりをかける。

海上保安庁は2019年現在、巡視船艇・特殊警備救難艇を計443隻、測量船・灯台見回り船・教育業務用船を計22隻、航空機80機を保有している。

これらの巡視船艇を全国11の管区に分け、配属している。

尖閣諸島周辺の海域における中国船の領海侵入へ対処するため、海保は大型巡視船の新規建造を迫られた。

気象が厳しく中国公船の領海侵入に対処する「尖閣領海警備」では大型巡視船が投入され、沖縄県石垣島にある石垣海上保安部には、大型巡視船13隻が配備されるなど、日本で最大規模となっている。

那覇には4隻の大型巡視船が配備され、第11管区全体では大型巡視船は18隻を数える。それほど中国公船の領海侵入、さらに多数の中国漁船による違法操業が多発していることを示している。

また、離島を狙われた場合の対処では、海保だけではできないから、自衛隊や警察との協力体制が整備されつつある。上陸したら陸上だから、管轄は警察担当となるが、警察がくるまでは海保が代わりに行うという法改正を一昨年したばかり

だ。

これまでは隙間があったが、この隙間がないようにしている。この隙間をなくすることが肝要だ。不法侵入者を海保が追っても、丘に上がると何もできなくなるようではどうしようもない。

米軍もそれを想定し、離島奪還作戦を練り海兵隊を動かした離島奪還訓練を行っている。あれは尖閣のことだ。それを中国に見せて牽制している。

なお、注意しないといけないのは海の現場だけではない。

中国の戦い方は「世論戦、心理戦、法律戦」の三戦を駆使してくる。

ソ連崩壊直後の1992年に「領海法」を制定して、尖閣諸島の中国領有権を定めたのも法律戦の1つだ。

中国は南シナ海の島々への実効支配を強めるのみならず、他国船舶の無害通航権を制限する法律を制定し、国際秩序を一方的に書き換えようとしている。

こうしたやり方に対処するには、こちら側の法的整備と同時に、実効支配の実務面で隙を与えないことだ。

## —日本新秩序へ—

# 松田学の国力倍増論

松田 学  
松田政策研究所代表  
元衆議院議員  
未来社会プロデューサー

### 第19回

## デジタル人民元VSデジタル円 …日銀ではなく政府による発行を

令和二年はどんな年になるのか?…  
こう尋ねられたとき、筆者は「世界の景色が変わり始める年になる」と答えている。その中で、電子データ主導型による社会の大変革が通貨面から始まるかもしれない。日本は従来の発想を超えて、その備えを開始すべきである。

### 情報技術で世界の変化の始まりが始まる

まず、今年から日本でも5Gの実装が始まる。これは従来の4Gと比べて通信速度が百倍、「高速・大容量」「超低遅延」、「多数同時接続」の3つの特性により、IoT（モノのインターネット）を実現可能にするものである。日本政府の言う仮想電脳空間（バーチャル）と物理空間（フィジカル、リアル）とが一体化する「Society5.0」の基盤にもなるだろう。

筆者はそこからさらに、IoTからIOH（人間のインターネット）へと踏み込み、情報革命を唱えたトフラー

の「第3の波」に続く「第4の波」が、Society5.0の人類社会に訪れると主張してきた。これは「人間（生体）革命」だ。体内や脳内に埋め込まれる無数の端末がネットでAI（人工知能）などつながり、人間自体が進化していく時代になる。ただ、この5Gも現時点では、産業の現場からは、4Gではない5Gならではのメリットが見当たらないとの声が大勢だ。むしろ、5Gで何をするのかを自ら考えるイノベーションのプラットフォームができる段階だと捉えるべきだろう。だから、変化の「始まりが始まる」。ブロックチェーン革命もそうである。クラウドで十分…。問われているのは、ブロックチェーンのメリットそのものを創造するこれからのイノベーションなのである。

しかし、世界では、このブロックチェーンから新しい動きが胎動し始めている。中国がいよいよデジタル人民元を発

行する可能性が現実味を帯びてきた。リラの行方とも相まって、今年には既存の通貨システムやお金の概念そのものが変わり始める年になるだろう。

### デジタル通貨で揺れ動く既存の通貨システム

最近では、中国だけでなく、世界の主要金融当局の7割がデジタル通貨発行について研究しているようだ。すでにフェイスブックが提起するリブラ(Libra)が、各国の通貨当局に大きな衝撃を与えている。スマホで手数料なしで一瞬で1ドル程度の少額でも世界中どこでも送金できるとなれば、新興国や途上国の金融包摂

やユーザーの利便性を十分に顧みなかった既存の通貨システムの側としては、言いつくしのしようもないであろう。

そのインパクトは、各国の経済政策のハンドリングを侵害するとか、国際金融情勢を不安定化させるといった経済面にとどまるものではない。通貨とは本来、国家主権そのものであり、人々に日常生活で最も頻りに国家の存在を意識させているものだ。もし、20億人を超えるフェイスブックのユーザーたちがリブラを使い始めたら、国境を超えた「リブラ帝国」が誕生し、世界の政治レジームまで揺り動かすことになる予想する人もいる。

トコインがバージョン1だとすれば、現在はインテリジェンス機能を備えたバージョン6まで開発済みとの噂である。

ブロックチェーンはビットコインのように「パブリックチェーン」として使われれば、中央に管理者が存在しないP2Pの分散型の仕組みになるが、これを中央に管理者が存在する「プライベートチェーン」として通貨を発行すると、発行元が、例えば日本のマイナンバーなどは比較にならない精度の高いユーザー情報を得ることになる。中国当局は表向き、国内での銀行間の決済システムなどへの使用にとどまるなどとしているが、いずれ中国が主宰する国際秩序形成である「一带一路」構想にデジタル人民元が乗り、米ドルを脅かす基軸通貨化が進む可能性が高い。そもそも米ドル基軸通貨体制からの脱却は中国の長年の悲願である。米中新冷戦による世界の分断が国際通貨の世界でも起こることになる。

これまで「仮想」通貨だった暗号通貨を、世界の先陣を切って法定通貨へと導入する中国では、ブロックチェーン技術の開発は凄まじく、ビット



【プロフィール】1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科大学歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、2012年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。

# 国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

## 顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マホ・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other 教育等、各種専門家 Specialists.		・医療・健康 Health & Medical Information



## 日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS  
&  
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

上で最もメリットが大きい。すでに日本では中国系電子マネーアプリが普及している。中国人を「おもてなし」する日本で、中国当局が人民に対する監視の手段としても普及させたいデジタル人民元や、これと接続する電子マネーを日本人が使用したらどうなるだろうか。

やはり、日本として通貨主権と国民の個人情報を守り、情報技術がフル動員されている「ハイブリッド戦」からも国家を守る必要がある。そのためには、独自のデジタル法定通貨の発行が急務だろう。自民党要路からも「デジタル円」発行の声が出ている。

### デジタル円が政府発行の通貨でなければならぬ理由(松田プラン)

法定デジタル通貨といえば、各国とも中央銀行が発行するものが検討されているようだが、デジタル円を発行するならば同じ法定通貨でも日銀発行の「日銀コイン」では意味がない。政府が有する通貨発行権に基づいて発行される「政府暗号通貨」である必要がある。

第一に、発行元に集まる個人情報などの膨大なデータを管理する上で、中央銀行はふさわしくない。それは、すでにマイナナンバー制度で大量の個人情報を目的に別の政府の役割だろう。

第二に、通貨とは本来、一種の情報機能だが、日銀コインは経済的価値にしか関われない。政府コインなら、納税や社会保険などの諸手続きや契約をスマートコントラクトとして内装することで、国民はトークンエコノミーに基づくワンストップ政府の利便性を享受できるようになる。それぐらいのメリットあつてこそデジタル円の発行であろう。

第三に、日銀が発行するコインは日銀の負債だが、政府が発行すれば、それを日銀が保有することで日銀の資産になる。日銀は、市中銀行を通じて寄せられるデジタル円への購買需要に応じて、資産である政府コインを銀行に売却する。これが異次元緩和と政策の円滑な出口になる。同じく日銀資産である日銀保有国債の売却では金利急騰の懸念があり、出口戦略として困難が多い。こちらなら日銀のバランスシートは自然に縮小していく。

第四に、政府暗号通貨の新規供給は、市中銀行からの需要に応じて政府が日銀保有国債の償還を政府暗号通貨で行うかたちをとることに限定することとすれば、その分、国債は消え、政府暗号通貨に姿を変えて民間に流通するお金になる。国の借金が貨幣に転換する。

こうしたルールを徹底させれば、こんなマジックが、インフレや財政規律の懸念なく実現する。異次元緩和で日銀保有国債は昨年度末で470兆円と、普通国債発行残高の半分程度。その裏側で日銀の負債である日銀当座預金は400兆円。これが、このマジックの上限である。十分な金額だろう。国債を日銀に積み上げたアベノミクスの成果である。場合によっては国債の半分が消えることになる。まさに究極の財政再建になるといえよう。

言うまでもなく、政府暗号通貨はマイナンバーと接続してスマホで使えるようにしなければならないが、ここまでの大きな設計には、政府や経済界を超えた、まさに政治のイニシアチブが問われることになる。一年でも早い「松田プラン」の実行を望むものである。

市中銀行からの需要に応じて政府が日銀保有国債の償還を政府暗号通貨で行うかたちをとることに限定することとすれば、その分、国債は消え、政府暗号通貨に姿を変えて民間に流通するお金になる。国の借金が貨幣に転換する。



# 自民党

## 二階俊博幹事長

### 記者会見 1・22

#### 憲法改正

【二階幹事長】(代表質問を終えて) 国土強靱化の重要性について安倍内閣が大変理解を示していただいたと思っております。特に国民の生活その他困難に直面さ

二階俊博幹事長



国にもありますし、特に日本にはそういう人はまあまあいるわけですから、それはそれでよくお聞きしたら良いのではないですか。

【記者】憲法の話に戻りますが、常々おっしゃられているように拙速な議論を避けるようにというような指摘が今回もありません。総理は期限ありきではないとしつつ、参院選世論調査で国民的意識が高まっている、と国会での議論の進展を期待するような答弁でしたが、これについてはどのように聞かれましたか。

【幹事長】当然これはずっと先に延ばしていいというものではありません。できるだけそうした議論を始めていくということですね。期限を決めないで始めていくことが大事です。ですから、今、スタート台に立つことに対してお互いの認識が一致した、そういう国会ではないかと思えます。

【記者】(代表質問の)最後に、政治を行うに際し大切なことは謙虚に丁寧にある続けることとおっしゃいました。総理からそれについて言及がありませんでしたが、野党の席からは拍手も起こりました。

れている人々に対して、しっかりと支援をするという呼び掛けに対しても、政府は理解を示された。

経済・外交の重要問題については、温もりのあるしつかりとした答弁をしていただき、おそらく関係者は満足していただいたのではないかと。普段見過ごされがちで弱い立場の方々への困難に寄り添って、そこに政治の光を当て続けていくことが自民党の政治だということをご理解いただきたいという思いがあるわけですが、このことは、総理をはじめ、関係者の皆様にも理解していただけたと思えます。

【記者】憲法改正については国会が発議するものでありながら、あえて今回総理に質問されたというのは。

【幹事長】憲法改正は常に国民の皆さんの理解、関心を求め続けていかなければならない課題ですから、短いセンテンスではありましたが、せつかくの機会ですから、触れさせていただいたとい

あえて最後にこういったことをもってこられたその狙いはどこにありますか。

【幹事長】政治は常に謙虚であり、常に国民の皆さんに丁寧にご説明することが大事だ、ということを改めて最後に強調しておきたかったからです。

【記者】それは安倍総理に改めて意識してほしい点ということで宜しいでしょうか。

【幹事長】それは代表質問ですから、それを代表が意識するのは当然ですよ。

安倍総理に陳情するものではありません。あえて言って聞かせることでもない。

【記者】枝野代表からは桜を見る会、IRの問題、大臣の辞任などの質問がありました。総理の答弁をどうお聞きになりましたか。

【幹事長】一所懸命分かりやすく説明しているわけですね。あちらの方々が、あんなことばかりずっと続けて言っているわけですよ。桜ももう散ってしまいましたから。しっかりと自らのことに対してよくお考えいただいて、国会審議をより充実感のあるものにしていきたい。あんなこ

うことです。また、どうせ機会があるでしょうから、憲法改正の問題に特化し集中して党内でも大いに議論していきたいと思えます。

【記者】総理の答弁で、日中関係について明確にお話がありました。これについてどのように考えましたか。

【幹事長】日中関係は、他の外交諸案件と比べて遜色がないというか、寧ろ、重要性が増している問題ですね。地理的な条件、相手国の国土の広さ、そして国際社会における地位。そうしたことを考えると、日中関係が今後も極めて重要であることには変わりない。そういう意味で、我々はしっかりと対応をしていかなければいけないという気持ちです。

【記者】習近平国家主席が来日されるということで、自民党の一部で国賓来日について、尖閣の問題も含めて迷っている一面もありますが、この点についての見解は。

【幹事長】世界の大国の一つである中国の国家主席が来日されることは、国民を挙げて歓迎することが大事です。些末なことであるんな議論をすることはどこ

とばかり述べていることに、そんなに満足しているわけではないですよ。来年の桜が来ないうちに、早くこの問題から次の建設的な問題に議論を移していかないと駄目。

新聞やマスコミが取り上げてくれるから、面白いからやってやっている。まあ、こんな程度でしょう。

【記者】今の「桜は散った」というのは桜を見る会の問題はとりあえず終わって、もっと本質的な議論をすべきだということですか。

【幹事長】現状を言っているのですよ。咲いていますか。

【記者】玉木さんの(代表)質問の中で、夫婦別姓について議論される場面がありました。

玉木さんは夫婦別姓を認めるべきだという、それに対して「それなら結婚するな」という野次が議場からあった、と壇上から玉木さんの指摘がありました。こういうやり取りを幹事長はどのようにお聞きになりましたか。

【幹事長】野次をした人の本当の意見を断片的に野次で聞いて、議場でそれをど

う聞いたかって言われても、それほど重大な関心を寄せているわけではありませ

【記者】総理の答弁で、「民主時代代」といった文言が、桜を見る会の招待者名簿などの中で何回か出る場面がありまし

【幹事長】民主党も、自分たちが政権を担った時期があるわけですから、そこらをお忘れにならないで、しっかりと思い起こし充実したご議論をしていただきたい、という思いが総理にあるのでしょうか。

超える報酬を支払っていたという報道が出ていますが、この点について、説明責任を改めてどのように果たされるとお考えですか。

とぼけた語り口でズバリ本質を突く――これが二階幹事長流の話法だ。代表

【記者】河井克行議員に関して、河井案里参議院議員とはまた別に、ご自身の衆議院選挙でも車上運動員に対する規定を

野党の姿勢を変えてよ」と示唆しているのである。

質問で立憲の枝野代表が「桜を見る会」について追及したことについて記者団から問われた幹事長は、「あんなことばかりずつと続けて

この本意を解説すると、枝野代表らが騒ぎ立てているのは新聞、マスコミが取り上げるからで、それに乗せられて国会

桜を見る会の出席者名簿にかかわる公文書取り扱いについては、さらに厳格に対応するよう必要な措置を取るべきだろう。首相も招待者

言っている。言っている方は虚しいと思うよ。

者ム  
記コ  
ラム

## 「桜」追及の原因はマスコミに

の選定基準をあいまいにし参加者数を増やし続けてき

桜ももう散ってしまった」と返答。さつさと建設的な議論に入るべきだと主張した。その上で、「これは新聞やマスコミ

で追及している、彼らのレベルはそんな程度のもの、ということだ。つまり質問した記者たちに向かつて「あなたたちもそろそろ報道の中身を考え直したら」

たことなど反省すべき点はある。しかし、いつまでも「桜」ばかりに固執していないで、最重要の本予算案の審議に早く入り、国民生活の在り方や国家像などについて議論を深めるべきではないか。

# 国民民主党

玉木雄一郎代表

記者会見

## 立憲民主党との合流 1・20

【代表】きょう両院議員総会が開催され、「合流協議推進」についての議論が行われました。途中、津村代議士、奥野代議士を中心に、24名の方が署名をした「決

いわば現在の条件で現時点において合流を決定することが党の意思として否定されたということですから、これまでの方針どおり、引き続き粘り強く交渉を行って、できるだけ多くの者が納得して参加できるプラットフォームづくりに努めていきたいし、粘り強く交渉を継続していききたい。それがきょうの両院議員総会の結論だと認識しています。

議案」が出されました。「国民民主党は、自民党政権に代わって政権を担いうる強

【記者】挙手なりで賛否を問われたと思いますが、その数字を教えてください。玉木代表としては具体的にどのようになっていますか。

【代表】19対28でした。28の方が取り上げるべきではない、19の方が取り上げるべきだということでしたので、そもそも採決にも至らなかったということです。

玉木雄一郎代表



【記者】同時に、国会が始まりましたので、昨年の臨時国会からできている共同会派の枠組みの中で、やはり野党が一致協力して力を合わせて安倍政権に厳しく対峙していくことが大切だと思いますので、そ

まず、私から交渉を打ち切る気はありません。大きな固まりをつくらうということをずっと申し上げてきましたが、これは内実ともに単なる形式的ではない固まりにするためには、やはり政策・理念のすり合わせは大切だと思います。私たちが中道ということを言っているのは、単に路線的に真ん中にあるということではありません。単なる対決だけではなくて解決策も示していこう、反対だけではなく提案していこうという、わが党のある種の立ち位置、立場が日本の政治、日本の野党全体にとっても必要だと思っております。こういったことをしっかりと反映できるように粘り強く交渉をしていきたい。

ういった活動を積み重ねながら、さらに衆参両院における信頼醸成を高めて、交渉・協議も前に進めていきたいし、進めるエンジンにしていきたいと思っています。

【記者】仮に先方が協議を打ち切ると言った場合、どのように対応されますか。

【代表】我々としては引き続き双方が納得できる着地点を見出せるように粘り強く交渉していきたいと思っていますので、我々の考え方をお伝えしながら進めていければと思っています。

ただ、今やはり集中すべきは国会だと思っていますので、その意味でも一旦小休止ということにはなるのかもしれませんが、大きな固まりをつくって政権与党に向き合うという、その方向性は変わっていませんので、そういった思いを持ちながらまずは国会に集中する。枝野さんも同じ思いでいらっしゃるのかなと思っています。

【記者】今回、枝野代表との間で考え方の違いが明らかになったことで、共同会派の中の信頼関係に亀裂が入るのではないかという意見も両党内からあります。

す。

## 新型肺炎対策 2・5

【記者】新型コロナウイルスに関連して。

横浜港に停泊している船への対応、さらに客室の中でも食事をする際にどういった対応をしているのかとか、きょうもさまざまな国会議論があったが、ここまでごらんになって政府の対応について点数を

す。そこについての受けとめ、または責任を感じている部分はありませんか。

【代表】共同会派までたどり着いたのが現時点の到達点で、それをさらにどう深化させるか。その一形態として党の合流をこれまで議論してきましたから、戻っても共同会派の水準です。合流がどうこうということをおいておいても、国会の中でのともに戦う態勢や、選挙における調整はさらに深化させていきたい。それは枝野代表も共有していると私は思っていますので心配していません。安倍政権に向き合うためには、とにかく野党間の連携は強化こそすれ後退させてはなりません。

【記者】19対28ということですが、きょう出席されたのは52名です。どちらにも賛成しなかった方がいらっしゃるといことですか。

【代表】こちら（執行部席）に座っているの、あえて私自身は票を投じませんでしたし、棄権をされた方もいるということですね。私もそういう意味では棄権しました。

【記者】今回の「決議案」、早期の合流を促すと何点くらいか。

【代表】なかなか点数をつけるのは難しいと思います。万全、できるだけ、彼らも忙しい中全省を挙げてやっていると思います。昨年末に中国で発生した際に、今既に習近平国家主席も認めています。初動に問題があったと中国政府も認めているわけですが、そのこの状況・対応に似ているのではないかと思

立憲民主党が国民民主党などと呼び掛けてきた合流構想が破談となった。立憲民主の枝野代表は「独自路線」にこだわっていたが昨年12月に入って、国民民主と社民に合流を呼び掛けた。表向き「2月総選挙のつもりで構える」とし、東京、神奈川、静岡、岡山

者ム  
記コ

## 共同会派の方向性自体が間違い

「現時点の到達点」  
と玉木代表は語ったが、その方向性  
自体がまず間違い

など国民民主と候補予定者が競合する9選挙区で一本化を図るとともに、候補者不在の70の空白区を埋めたいと語っていた。しかし、それだけではない。

結党から2年が経ち、政党支持率が半

求める声が一定数の方々から出たことについて、その理由等を代表としてどう受けとめていらっしゃるか、19人の方がそれを求めたことで、今後の代表の交渉方針に影響を与えますか。

【代表】交渉方針は変わりません。19人の方のおっしゃることもよく分かりません。衆議院の選挙はいつあるか分からないという中で、できるだけ大きな固まりで選挙を戦いたいという気持ちもあります。彼らの思いがかなうように、実現できるようなもぜひ持っていきたい。今回議題として取り上げることが否決されましたが、それを提案された方々の思いもよく分かれますから、その思いもしっかりと踏まえて交渉に臨みたい。

【記者】19人の方が賛成され、早期合流を希求したゆえに離党するとか分党を要求するとか、そういった事態になったときに代表はどのように対応されますか。

【代表】仮定の話に予断を持って答えることは差し控えたい。ただ、それぞれ思いがあることもよく分かりましたので、それぞれの思いがかなうような方策も考えていかなければいけないと思っています。

ます。

やはり事態に対する認識が、まだまだ、全容がよくわからないということもあるのですが、やはり後手後手に回らざるを得なくなっている、その意味でも「新感染症」への指定をして特措法に基づく最大限の対応ができるような措置をとるべきだと思います。

を決定することが党の意思として否定」、継続協議を進めることで一致した。これに対して立憲は協議には応じないとの構えを崩さず、合流は見送られたのである。立憲などと共同会派を組んだことを

2回以上やらない」「立憲を存続政党として国民を吸収合併する」「党名は立憲民主党などと高飛車な態度に出ている。国民民主は20日、両院議員総会で19対28の議決を以て「現時点において合流

ていないか。対決姿勢ばかり強い印象の立憲とは一線を画し、建設的な議論のできる政党として世論が評価する。その方向性こそが国民民主を成長させることになるに違いないのだが。



森まさこ法務相

記者会見 1・21

人質司法

今朝は、閣議前に「統合イノベーション戦略推進会議（第6回）」及び「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する関係閣僚会議」に出席いたしました

森まさこ法務相



ただくため、この度、関係する刑事法の整備について、来月、法制審議会に諮問することとしました。関係部局に対しては、そのための準備を急がせておりまして、スピード感を持って進めてまいります。

【記者】大臣は19日の日曜日に、ゴーン被告人が出国に使ったとみられる関西空港のプライベートジェット機専用施設を視察されたとのことですが、出国時の検査態勢などを確認して、どのような所感をお持ちになりましたでしょうか。また、東京五輪・パラリンピックに向け、出入国の検査態勢について、特に強化しなければならぬと思われた点がありましたら、お聞かせください。

【大臣】ゴーン被告人の逃亡方法について、様々な報道や情報がある中、1月14日の羽田空港のプライベートジェット機専用施設の視察に続いて、全国の国際空港の中でも、多くの外国人旅行者に利用されている関西空港を訪問したところで

先般、私から出入国在留管理庁に対して、出国手続のより一層の厳格化を指示したところですが、ビジネスジェット専

た。また、今朝の閣議において、法務省案件はございませんでした。続いて、私から2件報告がございます。

1件目は、我が国の刑事司法制度に関する「Q&A」についてです。本日、法務省ホームページに、我が国の刑事司法制度に関する説明を「Q&A」の形で掲載します。我が国の刑事司法制度について批判的な論調があることを踏まえ、我が国の刑事司法制度が正しく理解されるように、「Q&A」を日本語及び英語で掲載するものです。本日配布しているとおおり、Q&Aでは、「日本では、長期の身柄拘束が行われているのではないですか」とか、「日本の有罪率は99%を超えています。なぜそのような数値なのか」といった質問に対する回答を分かりやすく記載しています。

また、海外の方々に日本の刑事司法制度を御理解いただくためには、海外の主要メディアを通じて、丁寧な説明を行っていくことも重要であると考えております。例えば、英国のフィナンシャルタイムズの電子版にも、昨日付けで私の寄稿を掲載していただいたところですが、今後用施設における出国手続の流れについても、その中に含まれております。そこで、関西空港においても、ビジネスジェット専用施設における出国手続の流れを確認させていただき、関係省庁と連携し、厳格な出国管理に努めているかどうかを確認してきました。

私からは改めて、不法な出入国が行われないよう、関係省庁と連携しながら、今後も厳格な運用に努めるよう、現場職員に指示をしました。東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、厳格な出入国管理と、円滑な出入国審査を高度な次元で両立していかなければなりませんので、今後も不断に検査態勢の見直しを行うとともに、関係省庁との緊密な連携を図ってまいります。

【記者】民事訴訟のIT化の完全実施に向けて、昨日、内閣官房の関係省庁連絡会議で取りまとめ骨子が承認されたと伺いました。国際化を視野に「フェーズ2」以降の新たな制度に向けた環境整備について、大臣の所感や今後の方向性についてお伺いします。

【大臣】民事訴訟のIT化は、大臣に任

とも、我が国の刑事司法制度が正しく理解されるよう努めてまいります。

2件目は、逃亡事案を防止するための関係法令の整備に向けた法制審議会への諮問についてです。昨年来、保釈を取り消された被告人や保釈中の被告人等が逃亡する事案が発生しており、その中には、国外にまで逃亡したものも含まれております。本来、法律の定める手続に従って収容されるべき者が収容されず、あるいは、保釈中に公判に出頭しないで、逃亡に及ぶという事態は、あってはならないことであり、一たび、このような事案が発生すると、国民の皆様の間に多大な不安を生じさせたり、刑事司法作用に対する信頼を損なうこととなります。このような逃亡事案の発生を防止し、収容されるべき者の身柄を速やかに確保することは、安全・安心な社会を実現していく上で、極めて重要です。

そこで、こうした実情等に鑑み、刑が確定した者や保釈中の被告人等の逃亡を防止するための方策や、身柄の収容を確実にかつ迅速に行えるようにするための方策等について、幅広い観点から御議論い

命されたときからの課題に挙げておりまして、大臣訓示、年頭所感等でも申し上げております。

昨日、御指摘のとおり、内閣官房に設置された「民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議」において、取りまとめ骨子が承認されたことは承知しており、この取りまとめ骨子には、民事裁判のIT化、知財司法、国際仲裁など多岐にわたるテーマが取り上げられております。このうち、御指摘の民事裁判のIT化については、法務省の担当官が出席する「民事裁判手続等IT化研究会」において、昨年12月に最終報告書が取りまとめられました。

法務大臣としましては、研究会の報告書が取りまとめられたことを受け、来月開催予定の法制審議会において、民事裁判手続のIT化の実現に向けた諮問を行いたいと考えております。法制審議会では、この報告書の内容も踏まえて、充実した調査審議が行われることを期待しております。法務省として、引き続き、最高裁判所などの関係機関と連携し、利用者の目線に立つて迅速かつ効率的な民事

裁判を実現できるよう、鋭意検討を進めてまいりたいと思います。

私は大臣になる直前まで、平井卓也委員長の下で、自民党の「デジタル社会推進特別委員会」の副委員長を務めておりました。今日もデジタル社会について閣議前に、官邸で会議があったところでございませぬけれど、その中の一環として、民事裁判手続のIT化、デジタル化を進めて、裁判がより国民にとって使いやすい制度になるよう、努力していきたいと思っております。

【記者】昨日、国会が開会しました。国会、様々なテーマがありますが、先ほどありましたゴーン被告人の件も、野党から質問があると思います。大臣として今国会にどのように臨まれるのか、所感をお願いたします。

【大臣】法務行政についての課題も多岐にわたりますけれど、国会において丁寧かつ真摯に御説明を行ってまいり、国会審議を通じて国民の皆様の理解を得て、法務行政をしっかりと前に進めてまいりたいと思います。

【記者】ゴーン被告人について伺います。

日本に人質司法はないというふうにお考えなのですか。

【大臣】人質司法という言葉が何を指すのかということについては、必ずしもはっきりしないわけですが、今お示しになった拘束時間の長さでありますとか、その個々の制度につきましても、国際的な刑事司法制度の比較の中でどうかと申しますと、国によって日本よりも長い国もありますし、ただ、それぞれの国がその拘束時間の制度一つではなくて、全般的な制度の中でバランスを取りながら成り立っているというふう

先ほど逃亡の件についておっしゃっていましたが、法務省としてレバノン政府にゴーン被告人の強制送還を要求なさったのでしょうか。

【大臣】ゴーン被告人についてのレバノン政府との関係について、御質問をいただきましたけれど、個別の刑事手続の具体的内容に関わる事柄でございますので、お答えを差し控えざるを得ないところです。

一般論として申し上げますと、逃亡した犯罪人の引渡しについては、相互主義の保証の下で、逃亡犯罪人の引渡しを請求することは可能ですが、相互主義の保証の可否や、相手国の国内法の法整備について、慎重に検討する必要がございます。

【記者】先ほどの法制審議会の関係でお尋ねします。保釈と収容の在り方についてですが、この中で例えばGPSの装着ですとか、そういったところにも踏み込んだ議論を大臣としては望まれているのでしょうか。また、刑事法と先ほどお話があったと思うのですが、刑法と刑事法などの改正と考えるとよろしいでしょうか。

います。

我が国においては、被疑者、被告人の身体拘束については、国際的な比較の中では、より厳格な制度が定まっております。法律によって厳格な要件及び手続が定められております。例えば、令状によらない逮捕は極めて限定的に認められており、幅広く無令状逮捕が認められ、身体拘束がされる国とは異なった制度になっております。そして、その拘束するときの令状というのは、捜査機関とは別の裁判官が要件を検討することになっており、人権に配慮をしているというふうに考えております。

また、勾留についてですけれども、同じく捜査機関から独立した裁判官による審査を経て行われておりまして、その内容は具体的な犯罪の嫌疑を前提に、罪証隠滅や逃亡のおそれがある場合等に限りて認められております。そして、その勾留の裁判に対して、被疑者は不服申立てをすることができるようになっており、被告人の勾留についてもこれと同様です。そして、罪証隠滅のおそれがある場合など、除外事由に当たらない限り、保釈が

【大臣】現在法制審議会の2月の諮問について、事務方に準備を急がせているところがございますが、内容の詳細はまだ確定しておりません。いずれにしても、法制審議会において、GPSの発信機を装着して、逃亡を防止するという制度を含めて、保釈中の被告人等の逃亡防止の方策全体について、幅広い観点から御議論いただきたいと考えております。それから、刑法、刑事訴訟法については、含むものです。

【記者】大臣は先日の記者会見で、弊社記者の質問に、「被告人の逮捕、勾留、保釈については不必要な身柄拘束が行われないように適正に行われている。人質司法との批判は全く当たらない」というふうにお答えになりましたけれども、私たちは取材を通じて、検察に10時間に及び拘束されたとか、7時間も取調べが続いたとか、検察の取調べに耐えかねて3人が自殺を図ったなどの証言を得ています。先日、国際人権団体のヒューマン・ライツ・ウォッチが年次報告書で、日本の人質司法を批判しましたけれども、こういう状況の中でも、大臣はあくまでも

許可される仕組みとなっております。

このように、我が国の刑事司法制度は被疑者、被告人の人権保障に十分に配慮した、適切なものになっているというふうに考えております。また、今日、法務省のホームページに掲載されますQ&Aも併せて御覧いただければと思います。ただ、人質司法という単語の定義は、読む人によっていろいろになると思っています。批判は当たらないというふうに思っておりますが、毎回記者会見等の場で申し上げておりますとおり、完璧な制度で、一片も見直しの必要がないとまでは言っておりません。我が国の制度も、海外の制度も、どの国の制度も、やはりその時代の流れや、皆様の御指摘を踏まえて、見直しをしていくという努力は、不断に行っていくかなければならないと思っております。

ただ、国際的に、一方的に、日本の刑事司法制度だけが非常に前時代的であるという御批判は当たらないというふうに申し上げます。

【記者】今のお話について一言、1月7日に東京地検特捜部の副部長が、ゴーン



氏の妻のキャロル夫人の逮捕状を取った際に、「妻のキャロル容疑者と自由に面会できないことを非人道的だとする同情的な論調もあり、強く是正する必要がある

と考えた」と述べているわけですが、国内の現場からこのような批判が上がっているのですが、これについてどのようにお考えでしょうか。

【大臣】 捜査機関のコメントについては、法務大臣からお答えすることはできませんので、差し控えさせていただきます。と思います。

法務省は1月21日、ホームページに「国

た。

社会ではこの姿勢は通用しない。

内外からの様々な指摘やご疑問にお答えします」と、我が国の刑事司法制度についての説明を掲載した。レバノンに逃亡した日産自動車前会長のカルロス・ゴーン被告が自己の不法行為を正当化するために、我が国に仕掛ける情報戦に

検察当局の強い抵抗があつたにもかかわらず、裁判所が同被告の保釈を認めたのは、海外の評価を意識し過ぎたからだった。しかし、こうした信念のない対応が裏目に出て、同被告に逃走の隙を与えることになった。

その意味からも、ゴーン被告との情報戦に勝つためにも、我が国の司法制度についての情報発信は極めて重要である。今回のホームページでは、たとえば有罪率が「99%」を超えることについて海外から批判があることを意識し、検察官が起訴する割合は「37%」にとどまっていることを説明した。つまり、証拠がそろい、有罪の可能性が高い事件のみを起訴している結果として、有罪率が高くなっているのだ。

者ム  
記コ  
ラム

## 情報戦に泥縄の対応

応してのことだが、逃走を許した後では、泥縄の誹りは免れま

一方、グローバル化した社会では、自

い。被疑者や被告人に自白を強要するため、長期間勾留し保釈を容易に認めないとして、我が国の司法に海外メディアは「人質司法」のレッテルを貼っているが、これは2018年11月のゴーン被告逮捕後、続いてきたことだ。背景には、ゴーン被告と弁護士が仕掛けた情報戦があっ

国の司法制度に対する海外からの信頼を勝ち得ておくことの重要性が増すのも事実。「桃李もの言わざれども下自ら蹊（こみち）を成す」と「史記」にあるがごとく、とかく日本人は正しいことを行つていれば黙っていても「理解される」と、他者を信頼し対応するきらいがあるが、国際

こうした内容を、日本語のほか、海外を意識して英語でも発信したのは一歩前進だ。しかし、ゴーン被告が持つ情報ネットワークを考えると、フランス語やアラビア語での情報発信も必要だろう。この情報戦には、国の威信がかかっている。

## 河野太郎防衛相

### 記者会見 2・7

#### PFOS処理実行計画

【大臣】冒頭3つプラス1つあります。プラスの方は、9時35分頃、北海道の第2師団の旭川飛行場で、ホバリング訓練中のヘリが落ちまして、搭乗員2名中2名に怪我が出ているとことがございます。詳細については確認しておりますので、後程、御報告をしたいと思っております。それ以外に3件ございます。

防衛省におきまして、昨日、防衛省が

保有するPFOSを含む、消火薬剤の処理を早期に完了するための「PFOS処理実行計画」を策定いたしました。航空機の格納庫や艦艇でPFOSを含む消火薬剤を保有しておりますが、これは、関係法令に基づいて、これまでも適切に管理、処理してまいりましたが、PFOSに対する関心が高まっている状況を踏まえまして、今回策定した計画に基づき、運用上の支障がないように、また、必要な予算が確保されるという前提の下に、PFOSを含む消火薬剤の処分、交換を加速化させます。

昨日の時点で、C-130H輸送機2機が車両及び消火関連器材延べ約11トン、オーストラリアの軍人、予備役、消防士及び被災者約600名の輸送を実施しております。今日まで、現地において活動を継続しております。

原則として、2021年度末を処理期限としますが、ドック入りを要する艦艇につきましては、2023年度末までを処理目標としております。2つ目、今年の1月15日から実施してまいりました、オーストラリアにおける国際緊急援助活動につきまして、オーストラリア政府との調整を経まして、本日、私の方から国際緊急援助活動の終結を命じました。明日、拠点としているリッチモンドの空軍基地を出発し、明後日、本邦へ帰国する予定です。

3つ目、明日、明後日に向け、海上自衛隊佐世保地区、陸上自衛隊相浦駐屯地及び健軍駐屯地を視察にまいります。海上自衛隊につきましては、佐世保地方総監部の状況を、陸上自衛隊につきましては、西部方面総監部の状況をそれぞれ確認するとともに、島嶼防衛の中核を担っている水陸機動団の状況をしっかりと確認したいと思っております。日々、厳しい訓練をしている隊員の激励を行うと同時に、現場から様々な要望その他の声を吸い上げたいと思っております。

【記者】 新型コロナウイルスの関連ですが、クルーズ船の中で新たに41人の感染が確認されました。防衛省・自衛隊に対する現時点での要請事項と現在の活動・対応状況、今後の見通しを教えてください。



ますと、現在、隊員約50人が、主に生活支援で、帰国された方の宿泊先での生活支援に当たっております。今日、武漢からの第4便が帰ってまいりますので、これまでに加えて、更に、生活支援要員20名を増員をし、合計70名になるということです。そして、「ダイヤモンド・プリンセス」につきましては、今日から自衛隊の医官5名が乗り込んで支援に当たります。これは、医療の支援を行うということです。

それから生活支援の隊員は、今のところ、約40名でございます。これは、状況に応じて増える可能性があるという理解をしておりますが、これは、クルーズ船の中での生活支援、それから要請に応じてクルーズ船から船外、病院等へ搬送しなければならぬニーズがあると聞いておりますので、これも自衛隊でやってくれと言われれば搬送をするということにしております。この「ダイヤモンド・プリンセス」に関する要員につきましては、ベイブリッジを渡ったところに「はくおう」を停泊させ、この「はくおう」にとりあえず要員を宿泊させるということにして

せんが、どういうふうに臨んでいこうとお考えでしょうか。

【大臣】とりあえず、今回はこういう事態ですので、自衛隊として、要請には最大限全力で応えていきたいと思っております。今日、国会でも予算委員会で質問がありました。こうした災害派遣について今後どうしていくか、一度落ち着いて検討していく必要があるかと思っておりますが、このコロナウイルスに関しては、今もこういう事態でございますので、とりあえず、自衛隊として、最優先で要請に応じて当たっていききたいと思っております。

【記者】PFOSですが、計画は紙か何か後から出るということでしょうか。

【大臣】後で事務方から、御説明が必要ならばさせます。

【記者】オーストラリアの国際緊急援助の件ですが、オーストラリアとは最近関係を深めているようですが、今回の国際緊急援助の意義についてどのようにお考えですか。

【大臣】オーストラリアとの防衛協力は

おります。現時点ではそのような状況です。

【記者】冒頭にあった旭川の事故ですが、命に別状があるのかなど、もう少し状況が分かれば教えてください。

【大臣】搭乗2名中2名が怪我をしているという情報だけでございます。

【記者】旭川の件なのですが、2名の隊員の怪我の程度は。

【大臣】わかりません。まだ一報が入ったところです。後程分り次第、御連絡します。

【記者】辺野古移設についてお伺いしたいと思えます。一部報道で、軟弱地盤のデータを防衛省が隠蔽していて、想定強度の3分の1しかないというデータがあると報道があったのですが、事実関係と御認識をお願いします。

【大臣】土質調査の報告書の一部として、昨年に、国会に提出されているものというふうに認識しております。特に隠蔽ということではないようでございます。そのデータにつきましては、船上で行う簡易的なもので、試験結果の信頼性が低い試料を用いた試験ということから、こ

最近、しっかりと進めているところでございまして、関係は非常に友好的でございます。そういう中で、オーストラリアからの要請に応じて、自衛隊はかなり長期に渡って現地で活動をしてくれたと、更なる関係の強化にもちろんつながっていくと思えますし、それぞれ隊員同士の間の信頼関係強化にも役立つと思っております。

【記者】PFOSに関連してですが、米側もタスクフォースを設置して取り組んでいるかと思うのですが、米側の調整状況について、何か最新のものはありますでしょうか。

【大臣】米側も報告書が出るというふう聞いております。米側はPFOSだけでなく、PFAS全般についてと認識しておりますので、結論が出れば、代替する薬剤の開発なんかもできれば、日米で共同でやっていかなければならないと思えますので、国防省としっかり連携をしていきたいと思います。

【記者】PFOSですが、処分、廃棄する期限というのは、アメリカ側もその期限に合わせてかは考えていますでしょうか。

れが設計に使われることはない認識しております。

【記者】辺野古移設について、特段、計画の変更が生じたりとか、大きな問題が生じたりとかはないでしょうか。

【大臣】ないと思えます。

【記者】冒頭にあった、週末に相浦の水機団を見られるのは、おそらく初めてだと思いますが、初めてでしょうか。

【大臣】私は初めてです。

【記者】特に南西方面の環境が厳しさを増している観点から、水機団の意義という点か、どういうふうにお考えかという点をお願いします。

【大臣】この水陸機動団、一昨年に新編された島嶼防衛のいわば中核になる、そういう部隊ですので、その状況をしつかり確認してまいりたいと思えます。南西諸島を始めとする島嶼防衛は、自衛隊としても今後、力を入れていかなければならないところだと思えます。

【記者】肺炎についてですが、医官を出したり生活支援という形ですが、防衛省として、今後どういう姿勢でやっていきたいのか。また、終息する気配が見えま

うか。

【大臣】これは自衛隊の話です。

【記者】時期を合わせるという要請といったことは。

【大臣】特に考えていません。米側は国防省が様々な報告をするということですので、米側には国防省のタスクフォースのプロセスがあると思えます。

自衛隊として運用に支障が出ないという点と、予算がしっかり確保されるという前提で、この目標でやりたいと思えます。

先程のヘリコプターの案件、少し詳細でございます。

2月7日日本日9時35分頃、陸上自衛隊第2師団第2飛行隊のUH-1Jヘリコプター1機が、旭川飛行場において、ホバリング中に横着、横にひっくり返ることでですね。現時点において、民間機と基地の外に影響はないようであります。搭乗者2名のうち、1名負傷と聞いております。1名負傷し、2名とも意識はあるということでございます。

# 新型肺炎、グローバル時代リスク全体を俯瞰できる国際機関に期待

コロナ・ウイルスによる新型肺炎が世界を震撼させている。

この種のウイルスが国境を超えて動くというのは、グローバル時代のリスクでもある。海外旅行に行く人ならだれでも、いつ自分自身がウイルスをもって日本に戻り被害者だけでなく加害者になるかもしれないのだ。

フランス出発便の航空券税金を課すことを発表するボルヌ仏交通担当相



グローバルな移動と交流に伴うリスクの一つが感染症ということになるわけだが、国際社会はこれに対し国際連帯税という2006

年からフランスやブラジルが中心となって提唱されてきたものに今、注目が集まるようになってきている。

フランスが提唱した航空券税も、同様の国際税だ。パリ空港を利用する海外旅客者から航空券税という形で広く薄く徴収し、アフリカ熱帯症対策などのワクチン供与などの実務対策費を捻出しようというものだ。これはフランスだけでなく14カ国が動いている。

直近の状況では、EU（欧州連合）10カ国で金融取引税というものを作ってはどうかとの議論も浮上してきた。グローバル化で恩恵を享受している国は、総じてこうした金融取引税を通じた形でグローバル時代のリスクに責任を持つというものだ。

金融取引税というのは、具体的に株購入者から0・2%を徴収するというもので、地球環境税の議論に似ている。

世界で売買されている為替取引は年間500兆ドルに上り、モノの売買をはるかにしのぐ金額となっている。それに対し薄く0・05%の金融取引税の網をかけようというのだ。この税で確保できるのは250億ドルとなり3兆円規模の資金が国際機関の下に確保されることになる。

熱帯感染症であれウイルスであれ、経済力の乏しい国が弱い対策力を露呈させ、グローバルリスクの抜け道になることだけは避ける必要がある。その抜け道をふさぐため、全体を俯瞰して手を打てる国際機関が対処していかないと、国際的なパニックになる。

「新しい葡萄酒は新しい革袋に」というが、エボラ出血熱やSARZなど、国境を超えた様々な問題が噴出するようになった現在、新時代のグローバル時代リスクをこうした形でヘッジするというのは時宜を得たものと評価できる。

少なくとも、大変だ大変だと狼狽するのではなく、冷徹に問題の本質に迫るとともに解決策を練り直さなければならぬ。

# 米空母艦載機訓練の移転候補地 政府、馬毛島の半分以上を取得

政府は昨年末、米空母艦載機の陸上離着陸訓練（FCLP）の移転候補地として買取を進めている馬毛島（鹿児島県西之表市）の半分以上の土地を既に地権者から取得し、自衛隊馬毛島基地（仮称）

馬毛島



として整備する方針を西之表市に伝えた。買取額は当初提示の3倍以上となる160億円だった。米軍の正式な了解を得た上でFCLP施設に決定する。

防衛省は、馬毛島を選んだ理由について、①米艦載機の拠点である在日米軍岩国基地（山口県）に近いこと、②種子島から12キロ離れており、現在は無人島になっていること、③地形が平坦で滑走路や施設建設が容易なこと——といった点を挙げている。

FCLPは1980年代、神奈川県のみ軍厚木基地などで行われていたが深刻な騒音をもたらした地元の反発を招いた経緯があったことで、最近では日本政府の要請で東京都の硫黄島で実施している。だが、硫黄島は東京から南に1250キロと遠く、効率的な訓練するには不便だった。

公式文書に初めて馬毛島が明記された

のは2011年で、日米外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）の共同文書に、FCLP候補地として馬毛島の名前が記された。昨年11月に地権者と「一定の合意」に達し、所有権移転の手続きを進めてきた。

政府が合意を急いだのは、日本が一部負担している在日米軍駐留経費の交渉が、今年から本格化するからだ。トランプ米大統領は、駐留経費負担の増額を安倍晋三首相に求めており、施設選定のめどが立たなければ、交渉でのバーゲンングパワーを失う可能性があった。

ただ160億円の価格設定が適正だったかどうかの疑念は残ったままだ。買取交渉では当初、防衛省が約45億円を提示したものの、地権者側は120億円に、これまでの土地整備費などを加えた額を主張したため、共同の土地鑑定を実施するなど調整し、折り合った経緯がある。

なお、馬毛島で実施される訓練は、①戦闘機の機動展開訓練②輸送機からのパラシュート降下訓練③周辺海域での救難飛行艇の離着水訓練——などとなっている。

# 元月刊朝鮮編集長・趙甲濟氏 韓国の運命は米韓同盟いかん

元月刊朝鮮編集長・趙甲濟氏は2月2日に、ソウル市内のホテルで世界言論人会議に出席した日本人ジャーナリストらを前に韓半島情勢を講演した。その中で「北朝鮮にとって有利な状況にあるのは、核ミサイル体制完成と韓国に親北政権を誕生させたことだが、背後には中国がいる」と指摘し、「韓国の今後の運命は、米韓同盟と米軍駐留いかにかかっている」と強調した。

一方で北朝鮮が不利な状況について趙氏は「国連決議による経済制裁が続き、



趙甲濟氏

北の秘密資金が減っている」とし、「経済力による体制

強化策がうまくいかなくなっている」と述べた。

また趙氏は「韓国で4月に行われる総選挙がどうなるか注目される」とし「与党が過半数を取れば、南北連邦制を可能にする憲法改正」に動くだろうと警鐘を鳴らした。

さらに趙氏は「韓国情勢を語る上で韓国人でなければわからないことがある」と前置きした上で、日本人が軽視しがちな理念問題に言及。「共産主義と自由主義の戦い」について語り「文政権の反米路線は、99%が理念からくる」と指摘した。

趙氏によると「文大統領の周りは、『チュサパ（主思派）』で固められている」という。チュサパは北朝鮮よりも強い主体思想（金日成が提唱した独自の社会主義理念）を持つ人達のこと、文大統領が、北朝鮮が核放棄する前に38度線の武

装解除を始めたのはその思想に基づいてのことだという。

文大統領自身はチュサパ出身ではないものの、参謀など側近に多くこれらの人々が占めているので政権はこの影響を受けざるを得ず、いわば、金日成が韓国の政権を握っているようなものだということだ。

その上で趙氏が指摘した中で刮目させられるのは「民族主義のパワー」だ。

植民地時代を経た韓国で一番強い言葉は「民族」だ。

金正恩委員長はこの言語パワーを悪用し「同じ民族だから」ということで韓国を揺さぶっている」と趙氏が見る。日米は同じ民族ではないから、強い立場をとってもいいともなるのだ。

だから「本当の民族主義ではなく、正確には氏族主義であり、さらに言うところの反日氏族主義だ」というのが趙氏の見解だ。

趙氏は総括として、北朝鮮が韓国の愛国者や自由民主主義者を「殺す」力を持っていることを警戒しないといけないが、「金日成は同族を殺害した反逆者であり、文在寅も民族反逆者だ」と述べた。

# ジム・ロジャーズはなぜ北に賭けるのか 韓半島統一でエキサイティングな場所に

世界3大投資家の一人米国人ジム・ロジャーズ氏が2月3日に、韓国・京畿道の国際展示場「KINTEX」で開催された「世界サミット2020」（主催・国際NGO団体UPF）で講演し、「北朝鮮と韓国の軍事費が縮小するならば、そこにはたくさんの資源が残り大きな可能性が開ける。38度線が解放されれば、中国やロシアを巻き込んでアジアは平和と共栄の社会が実現するだろう」と述べ、朝鮮半島問題解決の重要性を指摘した。

さらに翌日の経済セッションでロジャ



世界サミット2020分科会で講演するビル・ロジャース氏  
=2月4日、韓国「KINTEX」で

ーズ氏は「韓国と北朝鮮に分断された韓半島に統一国家が生まれれば、同半島は世界で最もエキサイティングな場所になる。北朝鮮には安価で高い教育を受け、訓練された労働力があり、大量の天然資源が眠っている。それらが韓国の資金力や技術力と結合することになり、北朝鮮では、すべての産業が成長する可能性がある」と総括し、投資家はもつと北朝鮮の経済開放の動向に関心を払うべきだとの見解を述べた。

ジム氏は、かつてジョージ・ソロス氏とともにヘッジファンドを運営し、10年間で約3800%という驚異的なパフォーマンスを叩き出したことで知られる。現在はシンガポールを拠点に現役投資家として活動し「21世紀前半はアジアの世紀、後半はアフリカの世紀」というのが持論で東アジアに積極的投資を行っている。

ただ、ソロス氏と袂を分かつて以後、鳴かず飛ばずの状態が続いていることから、投資アナリストの中には「北朝鮮はリスクという次元ではなく、落とし穴そのもの。最初から穴しかないところに、自分から突っ込むのは、落とし穴にはまるとさえ言わない」と国際政治音痴ぶりを酷評する向きもある。一方で「北朝鮮は可能性に満ちた国であることは間違いない。何より、何も無い国だからこそ、一から新しい国を作ることができる。過去のしがらみがないゼロからのインフラ構築や超ハイテク社会、IT（情報通信）やAI（人工知能）などを駆使した政治や社会など未来を先取りした国家を構築できる。要はこの国を指導できるリーダーの腹一つにかかっている」との見立てもある。

なおジョージ・ソロス氏やウォーレン・バフェット氏などとともに世界3大投資家の1人として知られるロジャーズ氏は若い時、世界をオートバイで回り、不動産投資家の眼からつぶさに世界的大都市の浮沈を分析し、以後の投資活動に活かしている。

# 海外通信

1月14日(火)

レバノンで銀行が襲撃―現金引き出し制限に不満 昨年10月のハリリ前首相辞任表明以来、経済危機に見舞われているレバノンの首都ベイルートで複数の銀行が破壊された。襲撃したのは、現金の引き出しが制限され、海外送金が2カ月以上も禁止されていることに不満を持つ抗議者ら。首都のハムラ通りにある中央銀行前に集まり、抗議がエスカレートした。

15日(水)

米中、22兆円の取引増へ―貿易協議「第1段階」署名 米中両国はホワイトハウスで貿易協議「第1段階」の合意文書に署名した。中国が今後2年間で米国から2000億ドル(約22兆円)相当の輸入を増やすことが柱。ただ、中国の不正な産業補助金といった構造改革は先送りされ、米国による制裁関税の引き下げも一部にとどまる。貿易戦争が完全に収束に向かうかは不透明だ。

東西分裂が続くリビアをめぐる、関係各国はベルリンで和平協議を開いた。リビアの暫定政権と対立勢力双方のトップに加え、英仏独伊とトルコ、ロシアの首脳、ポンペオ米国防長官、中国の楊潔篪共産党政治局員らが集結。主催するドイツは内戦が泥沼に陥る「第2のシリア化」(マース外相)を阻止したい考えだが、産油国リビアをめぐる利害は複雑に絡み合い、具体的成果を挙げるのは容易ではない。イラン、外国へ飛行記録渡さず―ウクライナ機撃墜 イラン国営メディアによると、首都テヘラン近郊で誤って撃墜されたウクライナ旅客機について、イランの事故調査委員会高官は機体の飛行情報や操縦室内での音声を記録しているブラックボックスを外国に引き渡す計画はないと語った。

関係国がリビア軍事介入停止宣言 東西分裂が続く産油国リビアの内戦をめぐる、欧米や中露、トルコ、中東、アフリカ的首脳・外交トップらはベルリンでの和平協議で、軍事介入停止や武器禁輸徹底などを盛り込んだ共同声明を採択した。  
21日(火)

19年は過去2番目の暑さ―世界気象機関 世界気象機関(WMO)は2019年の世界の平均気温が、観測史上最高だった16年に次いで、2番目に高かったと発表した。

16日(木)

トランプ氏の弾劾裁判開廷―米上院 トランプ米大統領のウクライナ疑惑をめぐる上院の弾劾裁判が開廷した。大統領の弾劾裁判は米史上3例目。100人の全上院議員を陪審員役に審理を開始され、昨年12月に下院が弾劾訴追した「権力乱用」と「議会妨害」について大統領の有罪・罷免の可否を評決する。

新NAFTA法案可決―米上院/大統領署名経て年内発効へ 米議会上院は北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新協定「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」の実施法案を賛成多数で可決した。下院では既に可決済み。トランプ米大統領の署名を経て正式に成立する。唯一未承認であるカナダの批准を待つて、年内に発効する見通しだ。

右派ルペン氏が立候補表明―仏大統領選 フランスの右派政党・国民連合(RN)

米弾劾裁判 実質審議入り トランプ米大統領のウクライナ疑惑をめぐる弾劾裁判は与党共和党が証人尋問の実施を確約しないまま実質審議入りした。同党上院トップのマコネル院内総務は2月4日に予定される大統領の一般教書演説に差し掛からないよう、最短で月内の裁判終結を狙う。秋の大統領選を控え、早期にこの問題に決着をつけたいトランプ氏の意向をくみ取った。

ラブロフ外相ら留任、ロシア新内閣発足



ロシアのプーチン大統領はミシュスチン新内閣を承認する大統領令に署名し、ラブロフ外相とシヨイグ国防相は留任した。首相交代で刷新をアピールする中、外交・国防に関しては継続性を重視した人事となった。

22日(水)

初の女性大統領誕生へ―ギリシャ ギリシャの議会は次期大統領に女性初となるエカテリーニ・サケラロプル氏を選出した。3月13日に宣誓式を行い、正式に就任する。

「五つ星」党首が辞意―伊 イタリアのこ

のマリーヌ・ルペン党首が2022年に予定される次期大統領選に出馬する意向を表明した。ルペン党首は報道関係者との新年互礼会で、21年の党大会で承認されるのが前提としながら「熟慮した上で決意した」と述べた。

17日(金)

ブラジル文化長官、ナチス演説酷似で更迭 ブラジルのボルソナロ大統領は省庁のトップとして不適切な言動があったとして、文化庁のロベルト・アルビン長官を更迭した。

18日(土)

ヘンリー王子夫妻 英王室「離脱」 英王室は声明を出し、ヘンリー王子夫妻が今春から王室の公務を行わず、王族の称号「ロイヤルハイネス」(殿下・妃殿下)を使用しないことになったと発表した。公金も受け取らない。王室からの事実上の「離脱」で、王室を離れたいと「引退宣言」していた夫妻の意向が認められた形だ。



19日(日)

リビア和平へ首脳集結―独 内戦による

ンテ連立政権の最大与党で新興左派の「五つ星運動」のリーダー(党首)ディマイオ外相は党首辞任を表明した。伊ANSA通信が報じた。五つ星は昨年9月、中道左派の民主党と連立政権を発足させたが、党の内部対立などで支持率が下落。ディマイオ氏の責任を問う声が高まっていた。西サハラ領海併合―モロッコ モロッコ議会はモロッコが領有権を主張する南隣の西サハラ(旧スペイン領)の領海をモロッコの領海に併合することを全会一致で決めた。モロッコのブリタ外相は「陸も海もモロッコ王国の完全な主権下にある現状に合わせた」と述べた。

27日(月)

低所得者の永住制限施行へ、米最高裁が下級審決定覆す 米連邦最高裁は低所得者へのグリーンカード(永住権)付与を事実上制限するトランプ政権の政策について、当初案通り施行することを認める

決定を下した。合法性の審理中は施行を差し止めるよう命じた下級審の決定を覆した。

ベルギー前国王、隠し子を「実の娘」と認知 2013年に生前退位したベルギーの前国王アルベール2世(85)は認知をめぐって法廷で争っていたベルギー人アーティストの女性「アルフィヌ・ボエルさん(51)」を実の娘だと正式に認めた。28日(火)

米大統領、中東和平案提案 トランプ大統領はイスラエルのネタニヤフ首相との共同記者会見で和平案を発表し、パレスチナが将来、独立国家を建設することを認める姿勢を示した。しかし、パレスチナ側はこの案を「謀略だ」と厳しく批判し、「我々はイスラエルの占領が終わるまで戦い続ける」と拒否する考えを示した。パレスチナ 和平案、拒否、パレスチナ自治政府のアッバス議長はトランプ大統領が発表した和平案を「陰謀」と呼んで非難し、受け入れを拒否した。ペルーのフジモリ氏長女また拘束 南米ペルーからの報道によると、回国裁判所は過去2回の大統領選での資金集めに絡

セアト(スペイン)でCEOを務めていたルカ・デメオ氏を選んだことを明らかにした。昨年10月の取締役会で、ゴーン被告(同社前会長)の下でCEOを務めていたボロレ氏を解任し、次期CEO人事を検討していた。7月1日に就任する。29日(水)

新型コロナウイルス培養成功―豪研究所 オーストラリア南東部メルボルンにあるピーター・ドハーティ―感染・免疫研究所は中国で感染者が多発している新型コロナウイルスの培養に成功したと発表した。中国外の施設では初めてという。31日(金)

英がEU離脱、47年の加盟に幕 英国が欧州連合(EU)から離脱し、47年間に及ぶ加盟に幕を下ろした。2016年の国民投票から4年を経て、ブレグジット(英国のEU離脱)問題が節目を迎えた。今後は離脱に伴う影響を緩和するための「移行期間」に入り、英国は通商や安全保障などの分野でEUと新たな関係構築に向け協議を開始する。2月1日(土)

イラク新首相にアラウィ氏 イラクのサ

む疑惑を巡りマネーロンダリング(資金洗浄)容疑などで、フジモリ元大統領の長女で政党「フエルサ・ポプラー」党首のケイコ・フジモリ容疑者(44)の15カ月間の拘束を許可した。容疑者は法廷で直ちに拘束された。

ハーバード大教授を起訴、中国「千人計画」めぐり米司法省 米司法省は中国共産党が外国の優秀な人材を囲い込む「千人計画」への参加をめぐり米政府に虚偽の説明をしたとして、米ハーバード大化学・化学生物学部の学部長、チャールズ・リーバー教授を起訴したと発表した。チベット人権法案を可決―米下院 米下院はチベット族の人権や宗教の自由を擁護する法案を賛成多数で可決した。香港デモへの対応で中国をけん制する「香港人権・民主主義法」と、ウイグル族への弾圧



に対応を求めるウイグル人権法案に続き、中国に圧力をかける狙いがあるとみられる。米政府、米国と中国結ぶ航空便の運航停止見送り 米ホワイトハウスは、中国で

レハ大統領は、新首相にムハンマド・アラウィ元通信相を指名した。今後は新政府権発足を指すが、利害が異なる各政治勢力の駆け引きは激しく、難航は必至。首都バグダッド市内では早くも新首相指名に反対する声が上がると、長引く政情不安が収束に向かうかは不透明だ。4日(火)

トランプ米大統領、一般教書演説 トランプ米大統領は、上下両院合同本会議で一般教書演説を行った。トランプ氏は大統領に就任して3回目の一般教書演説で、11月の大統領選をにらみ経済や安全保障面での実績をアピールするとともに、民主党候補が掲げる医療保険制度を批判した。5日(水)

トランプ氏に無罪評決、罷免回避 トランプ米大統領の「ウクライナ疑惑」をめぐる上院の弾劾裁判は、権力乱用と議会妨害の二つの条項ともに無罪評決を下した。トランプ氏は大統領を罷免されないことが決まった。米国史上3人目となった弾劾裁判は、民主党が疑惑を厳しく追及する一方、共和党はトランプ氏支持でほぼ

発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大への対応を巡り、中国と米国を結ぶ航空便の運航停止は見送ることを決めた。

新型肺炎、米がワクチン開発着手 米国立衛生研究所(NIH)当局者は記者会見で、中国湖北省武漢市で新型コロナウイルスによる肺炎が深刻化している事態を受け、関係企業と協力してワクチン開発に着手したことを明らかにした。3カ月以内に第1段階の試験に入る見通しという。英、ファーウェイ5G参入容認 英政府は中国通信機器最大手・華為技術(ファーウェイ)による次世代通信規格「5G」網への参入を容認することを決めた。非中核部品などに限定する。米国は機密情報が盗まれるとの懸念から同盟国にファーウェイ製品の排除を求めてきたが、「特別な関係」にある英国の離反で包囲網は事実上崩壊した。

ルノーの新CEOにスペイン・セアトのデメオCEO 日産自動車とアライアンスを組む仏自動車大手ルノーは取締役会を開催し、同社の次期最高経営責任者(CEO)に独フォルクスワーゲン(VW)傘下の

結束し、与野党対立の深さを鮮明にした。6日(木)



ブレイジエッジ氏首位―米民主党員集会 米民主党は、大統領選の候補指名争いの初戦となった3日のアイオワ州党員集会について、集計を100%終えた段階で、ブレイジエッジ前インディアナ州サウスベンド市長が首位になったと発表した。ただ、再点検が行われる可能性がある。勝者は確定していない。7日(金)

米国でインフルエンザ猛威 死者1万2000人 中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスが猛威を振るう中、米国ではインフルエンザが流行している。米疫病対策センター(CDC)は最新の推計値を発表。2019〜20年のシーズンで患者数は2200万人に上ったとし、さらに拡大する恐れが指摘されている。CDCの推計値では患者数は昨年10月以降の累計で2200万人となった。インフルエンザのために21万人が入院し、死者数は1万2千人に達したとしている。

1月14日(火)

中国の「国際的脅威」警告―HRW 国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は新疆ウイグル自治区でのウイグル族への不当な拘束や、香港の自由なデモへの抑圧など中国の人権状況について「過去数十年で最も広範囲で残酷な弾圧」と非難した。その上で中国が「拡大する経済的影響力行使し、世界で(対中)批判を沈黙させ、(中国人権問題を追及する国連やNGOなど)国際的な人権体制に対し最も厳しい攻撃を仕掛けている」と警告した。

17日(金)  
2019年中国成長率6.1%、対米貿易摩擦が重し 中国国家統計局が発表した2019年の国内総生産(GDP)は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前年比6.1%増加した。成長率は18年から0.5ポイント鈍化。政府目標の「6.5%」は達成したものの、天安門

を訪れ、アウン・サン・スー・チー国家顧問と会談した。双方は中国の巨大経済圏構想「一带一路」を通じ、経済協力を推進する方針を確認。習氏にとっては今年初めての外国訪問で、国交樹立70年を迎えたミャンマーを重視する姿勢を打ち出した。



19日(日)  
北朝鮮、新外相に李善権氏か―韓国報道 韓国の聯合ニュースは北朝鮮の新外相に對南窓口機関である祖国平和統一委員会委員長を務めていた李善権氏が就任したと報じた。これまで外相だった李容浩氏は解任されたもようだ。

20日(月)  
新型肺炎、中国で拡散 新型のコロナウイルスが原因とみられる肺炎が、中国国内で拡散していることが鮮明になった。発生地は湖北省武漢市以外では初めて、北京市と広東省深圳市で感染患者が報告され、国内の患者は200人を超えた。「武漢以外の感染情報を隠しているのではないか」との内外の疑念を受け、中国当

事件翌年の1990年(3.9%)以来、29年ぶりの低い伸びにとどまった。対米貿易摩擦が重しとなり、小売売上高や固定資産投資の伸びが減速した。

米軍艦が台湾海峡通過、蔡氏再選受け中国牽制 台湾国防部(国防省)は米軍の艦艇が台湾海峡を通過したのを確認したと発表した。艦艇は台湾の西南海域から海峡を北上した。ロイター通信はこれに関し、航行したのは横須賀基地配備のミサイル巡洋艦「シャイロー」だと報じた。ASEAN外相会議、南シナ海で「懸念」



東南アジア諸国連合(ASEAN)はベトナム中部ニャチャンで外相会議を開き、加盟国の一部と中国が領有権を争う南シナ海情勢を中心に協議した。南シナ海めぐり、中国と緊張関係にあるベトナムが今年のASEAN議長国となってから初めて開催された閣僚会議で、報道声明では中国を念頭に「懸念」の表現を維持した。

駐留米軍経費負担増を要求―米長官 米国のポンペオ國務、エスパ―国防両長官は台湾でも新型肺炎患者 台湾の衛生当局は中国で多発している新型のコロナウイルスによる肺炎患者を確認したと発表した。台湾で1例目となる。地元メディアによると、患者は中国湖北省武漢市に仕事で滞在していた55歳の女性。20日に中国から台湾に戻った際、発熱しており、空港の係員に自主申告して発覚した。女性には台湾の南部地域出身で、病院で隔離治療されている。

22日(水)  
人民武力相に金正官氏昇格―北朝鮮 北朝鮮の人民武力相(国防相に相当)が交代し、次官を務めていた金正官氏が新たに就任したことが判明した。朝鮮中央通信が同日、山林復旧などに関する会議の開催を伝える記事で、同氏を人民武力相として紹介した。

25日(土)  
北朝鮮、処刑された張氏の妻健在 金正恩氏と公演鑑賞 金正恩朝鮮労働党委員長が平壤で旧正月の記念公演を鑑賞し、

はウォール・ストリート・ジャーナルに連名で「韓国は同盟国で、扶養家族にあらず」と題した寄稿を行い、韓国に駐留米軍経費の負担増を求めた。2020年以降の在韓米軍駐留経費の韓国側負担を決める協議が難航していることを受け、韓国側に譲歩を迫った形だ。

18日(土)  
中国主席、ミャンマー重視 中国の習近平国家主席はミャンマーの首都ネピドー

26日(日)  
香港デイズニ―も休園、域内患者6人に―新型肺炎 中国本土で新型コロナウイルスによる肺炎感染が拡大していることを受け、香港デイズニ―ランドは休園すると発表した。「ゲストとスタッフの健康を考慮しての措置」としており、再開時期は未定。香港の代表的なテーマパークである香港海洋公園(オーシャンパーク)もこの日、休園を通知した。

28日(火)  
中国の学校、新型ウイルスで新学期開始延期 中国当局は多数の死者が出ている新型コロナウイルスの流行を懸念して、学校や大学の新学期の開始を延期した。米韓軍事訓練、9割実施―軍高官、大規模演習中止でも 米軍統合参謀事務局のアルビン中将(戦略・計画・政策部門担当)は下院軍事委員会の公聴会で、米韓両軍が昨年、野外機動訓練「フォール・イーグル」などの大規模演習を中止する一方

# ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

## アセアン加盟国



一つのビジョン  
一つのアイデンティティ  
一つの共同体

## アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

## 活動内容

- ◆ネットワーク・サービス
  - ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク
  - ◇各国大使館とのネットワーク
  - ◇国際交流・留学に関する支援活動
- ◆ビジネス・サポート
  - ◇海外進出・合併企業に関するサポート
  - ◇外国人研修・雇用促進
  - ◇企画・開発業務等に関するサポート
- ◆教育・研修・研究活動
  - ◇国際会議・シンポジウムの開催
  - ◇親善使節・視察団派遣
  - ◇研究会・講演会・懇談会の開催
- ◆出版活動
  - ◇アセアン・ニュースレターの発行
  - ◇政治・経済・文化資料の提供
  - ◇その他

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス (03)5280-6229

で、即応性の維持に必要なとなる訓練の9割近くを実施したと証言した。

22「ラプター」4機が最近、在日米軍横田基地に派遣されたことが分かった。アラスカのF22は有事の際、韓半島に展開する戦力だ。米軍の特殊作戦機が韓半島付近で相次いで作戦に乗り出し、最新鋭無人偵察機(MQ4C)が第7艦隊に配備されたのに続いて、F22まで飛来。北朝鮮で特異動向が感知されたからではないか、という見方が持ち上がっている。

チェコの実業家に直接連絡を取り、旧ソ連製戦車の部品やドローン(小型無人機)、装甲車の部品、チェコ製戦闘機部品を購入しようとした。

29日(水)  
新型コロナウイルスでマスク価格6倍つり上げ、北京の薬局に4700万円の罰金 中国・北京市の市場監督当局は新型コロナウイルスによる肺炎の感染が広がる中、N95マスクの価格をつり上げて販売していた薬局に300万円(約4720万円)の罰金を科すと発表した。

2月8日(土)  
北朝鮮、軍事パレードなき記念日 北朝鮮は軍創建記念日を迎えた。軍事パレードが行われるとの観測もあったが、国営メディアは目立った動きを伝えていない。専門家からは、新型コロナウイルスへの防疫対策を優先し、行事を控えたとの見方が出ている。

北朝鮮、最大のドル箱・対中貿易まで中断 東北3省を含む中国全域で「武漢肺炎」の感染が急速に拡大する中、北朝鮮当局は中国との貿易をストップし、中国国内に駐在する北朝鮮領事館は入国ビザの発給を全面的に中断したことが分かった。制裁による経済難、通貨不足を克服するため北朝鮮としては必死の状況だが、その上中国との貿易まで中断するとすれば、これは「経済的自害行為」となる。それだけ「武漢肺炎の遮断」が緊急の課題になっているとの見方もある。

30日(木)  
北朝鮮外交官が兵器密輸に失敗、チェコで7年前 北朝鮮の外交官が2012と13年にチェコから兵器を密輸しようとしてチェコの情報機関に摘発されていたことが分かった。米政府系放送局のラジオ自由アジア(RFA)がスロバキア紙の報道を基に伝えた。この北朝鮮外交官は

9日(日)  
タイ兵士の銃乱射、死者21人に タイ東北部ナコンラチャシマ県で市民に無差別に発砲した後、商業施設に立てこもった兵士と治安当局の間で銃撃戦が起き、警察官が死亡した。保健相によると、死者は計21人、負傷者は計33人となった。中国、春節期間の旅行者数は40%減 中国の春節(旧正月)期間の旅行者数は前年同期比40%減少したと交通運輸省が明らかにした。新型コロナウイルスの感染拡大で旅行を控える動きが広がった。

米軍、特殊作戦機に続き「ラプター」4機も韓半島付近に配備 米国防務省は、4機の空軍基地に所属するステルス戦闘機F

22「ラプター」4機が最近、在日米軍横田基地に派遣されたことが分かった。アラスカのF22は有事の際、韓半島に展開する戦力だ。米軍の特殊作戦機が韓半島付近で相次いで作戦に乗り出し、最新鋭無人偵察機(MQ4C)が第7艦隊に配備されたのに続いて、F22まで飛来。北朝鮮で特異動向が感知されたからではないか、という見方が持ち上がっている。

タイ兵士の銃乱射、死者21人に タイ東北部ナコンラチャシマ県で市民に無差別に発砲した後、商業施設に立てこもった兵士と治安当局の間で銃撃戦が起き、警察官が死亡した。保健相によると、死者は計21人、負傷者は計33人となった。中国、春節期間の旅行者数は40%減 中国の春節(旧正月)期間の旅行者数は前年同期比40%減少したと交通運輸省が明らかにした。新型コロナウイルスの感染拡大で旅行を控える動きが広がった。

1月16日(木)

介護財源、活用可能に―厚生労働省「8050問題」相談で 厚生労働省は、中高年となった引きこもりの子供を養う親が高齢化し、介護や生活困窮を同時に抱えて行き詰まる「8050問題」への対応を強化するため、相談事業を行う市町村が介護財源を活用できるように制度改正する方針を固めた。市町村は住民から徴収した保険料などを介護事業に使えるが、目的外使用はできない。8050問題は介護と関連が深いものの、実際の運用では財源活用が難しかった。厚生労働省は通常国会に提出する社会福祉法改正案などに盛り込む。

笠氏が野党共同会派入り―初鹿氏退会 立憲民主党など野党共同会派は衆院事務局に無所属の笠浩史氏の入会と初鹿明博氏の退会を届け出た。笠氏は2017年に旧民進党を除籍(除名)処分となった後、旧希望の党結党に参画するなどした。

と答えた人は80.8%で、「廃止すべきだ」の9.0%を大幅に上回った。死刑容認は2004年の調査以来、4回連続で8割を超えており、国民の多くが制度を容認する現状が改めて浮き彫りになった。対日関係改善に努力―韓国新首相、自民・河村氏と会談 訪韓した自民党の河村建夫元官房長官は丁世均新首相と会談し、首相就任に祝意を表した。元徴用工問題などをめぐり停滞する日韓関係について、丁氏は「改善のために努力していきたい」と述べたという。河村氏が同日、ソウル郊外の金浦空港で明らかにした。18日(土)

共産党大会、22年までに「野党連合政権」 共産党は静岡県熱海市で開催中の第28回党大会で、覇権主義を強める中国を批判した党綱領への改定を全会一致で決定した。2022年までの「野党連合政権」実現を目指すとして明記した大会決議も採択。5日間の日程を終えて閉幕した。綱領改定は04年以来。志位和夫委員長は採択に先立ち登壇し、中国共産党について、「人権侵害」に触れた上で「その行動は社会主義と無縁で、共産党の名に値しない」と厳しく指摘した。

初鹿氏は昨年12月に強制わいせつ容疑で書類送検され、立憲を離党していた。17日(金)

19年訪日客、2.2%増の3188万人 2019年の訪日外国人人数(推計値)は2.2%増の3188万人のうち、韓国人客が前年比25.9%減の558万4600人となり、東日本大震災があった11年以来、8年ぶりに減少した。日韓関係の悪化で19年夏以降、急減していることが響いた。

内閣支持横ばい40%―時事世論調査 時事通信が実施した1月の世論調査で、安倍内閣の支持率は前月比0.2ポイント減の40.4%と横ばいだった。不支持率は1.7ポイント増の37.0%。カジノを含む統合型リゾート(IR)事業をめぐる汚職事件で衆院議員の秋元司容疑者(自民党離党)が逮捕されたり、首相主催「桜を見る会」の招待者名簿の扱いで法令違反が発覚したりしたが、影響は限定的だった。

習氏国賓来日 賛否割れる―世論調査 時事通信の1月の世論調査で、今春予定される習近平中国国家主席の来日に関する

「い」と厳しく指摘した。下地氏、議員辞職せず―IR汚職 カジノを含む統合型リゾート(IR)事業をめぐる汚職事件に絡み、中国企業からの現金授受を認めたと下地幹郎衆院議員は議員辞職せず無所属で活動を続ける考えを示した。那覇市内で記者団の取材に応じた。19日(日)

社会福祉法人間の貸し付けを可能に―厚生労働省 厚生労働省は、特別養護老人ホームや保育所などを運営する社会福祉法人(社福)が複数参加し、課題に連携して当たる「社会福祉連携推進法人」(連携法人)制度を創設する方針を決めた。社福の経営基盤を強化し、少子高齢化や社会構造の変化で多様化する福祉ニーズに、対応しやすくするのが目的。これまで認めていなかった社福間の資金貸し付けも、連携法人内であればできるようにする。

日米同盟「不動の柱」、安保条約60年式典で首相 安倍晋三首相は東京都内の外務省飯倉公館で開かれた日米安全保障条約署名60周年の記念式典に出席した。あ

し、国賓として招くことの賛否を尋ねたところ、「賛成」41.9%、「反対」27.7%、「どちらとも言えない・分からない」30.5%となり、意見が分かれていることが浮き彫りになった。

安保改定60周年で日米共同発表 日米両政府は日米安全保障条約改定から19日で60年を迎えるに当たり、両国の外務・防衛担当閣僚の連名による「共同発表」を公表した。「今後も日米同盟を強化し、両国が共有する価値と諸原則を堅持するとの揺るぎないコミットメントを改めて表明する」とした。

台湾総統と会談、首相親書手渡す―自民・古屋氏 自民党の古屋圭司衆院議員は11日の台湾総統選で再選された蔡英文総統と台北の総統府で会談した。古屋氏は蔡氏に祝意を伝えるとともに、安倍晋三総裁(首相)の親書を手渡した。



自民党の古屋圭司衆院議員は11日の台湾総統選で再選された蔡英文総統と台北の総統府で会談した。古屋氏は蔡氏に祝意を伝えるとともに、安倍晋三総裁(首相)の親書を手渡した。

死刑制度、8割が容認―内閣府調査 内閣府は5年ごとに実施している「基本的法制度に関する世論調査」の結果を公表した。死刑制度について「やむを得ない」と

いさつで首相は、日米同盟について「アジアとインド太平洋、世界の平和を守る不動の柱」と強調。安保法制の整備を念頭に「お互いに守り合う関係を高めた。同盟に一層の力を与えた」と同盟深化を訴えた。

20日(月)

首相施政方針 改憲案提示呼び掛け 安倍晋三首相は衆参両院本会議で施政方針演説を行った。憲法改正について「未来に向かってどのような国を目指すのか。その案を示すのは私たち国会議員の責任ではないか」と述べ、具体的な改憲案を提示するよう与野党に呼び掛けた。「全世代型社会保障改革」実現への決意も表明。元徴用工問題をきっかけに関係が悪化した韓国に対し、解決に向けた対応を迫った。



「中国、平和に責任」外交演説 茂木敏充外相は衆参両院本会議で外交演説を行った。習近平国家主席の国賓来日を今春に控える中、日中

両国について「世界の平和と繁栄に欠かせない大きな責任を共有している」との

認識を表明。「その責任をしっかりと果たしていくことが、国際社会の期待に応えることになる」と述べ、国際秩序に沿った行動を中国に促した。

「財政の持続可能性維持」財政演説 麻



生太郎財務相は2020年度予算案と19年度補正予算案の国会提出を受け、衆参両院の本会議で

財政演説を行った。高齢化により社会保障費が増加する中、「社会保障制度を次世代に引き渡すため、財政の持続可能性を今後とも維持する」と述べた。

菅原前経産相、議員辞職否定 公職選挙法違反疑惑で経済産業相を辞任した自民党の菅原一秀衆院議員（東京9区）は国会内で記者団の取材に応じた。「ご迷惑をお掛けしたことをおわびする」と謝罪しつつも、「一からしつかり出直し、精進したい」と述べ、議員辞職や離党を否定。昨年10月に週刊文春に報じられた金品贈与問題への詳しい説明は避けた。

21日（火）

米軍駐留経費、秋口から交渉―防衛相見通し 日本負担は適切 河野太郎防衛相

は記者会見で、来年3月に現行協定の期限を迎える在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）交渉について、「秋口ぐらいから交渉が始まることになる」との見通しを示した。米国側は増額を要求するとみられており、河野氏は「今の負担割合は非常に適切だ」とけん制した。

領土館「不満あるなら見学を」―衛藤担当相、韓国批判に反論 衛藤晟一領土問題担当相は閣議後記者会見で、政府の「領土・主権展示館」の再オープンに韓国政府が反発したことについて「ぜひご不満のある国はお越しいただき、十分見ていただきたい。何かを偽造したり付け加えたりといったことは一切していない」と反論した。

山東参院議長「行司役に徹する」―憲法改正めぐり釈明 山東昭子参院議長が憲法改正の議論停滞に不満を示したブラジルでの自らの発言について「今後、行司役にしつかり徹していきたい」と釈明したことが分かった。参院議院運営委員会議事会で自民党理事が報告した。

南西諸島防衛強化も―河野防衛相 河野太郎防衛相は記者会見で、沖縄県・尖閣

岸田派の事務総長に根本氏 自民党岸田派は望月義夫元環境相の死去により空席となっていた事務総長を、筆頭副会長のベテラン根本匠前厚生労働相に兼務させるなどの人事を決めた。

夫婦別姓めぐりに反発、野党 立憲



民主党など主要野党は選択的夫婦別姓をめぐる、22日の衆院代表質問の際、自民党議員によると

みられる「だったら結婚しなくていい」とのやじがあったとして、批判を強めた。立憲の福山哲郎幹事長は「自民党は女性活躍と言うが実態が伴っていない。議員としての資格はない」と断じた。

24日（金）

石炭火力輸出「土俵に上げたい」―小泉環境相 小泉進次郎環境相は閣議後記者会見で、日本の石炭火力発電のインフラ輸出の在り方について、「関係者に（対して）土俵に上げて、議論したい」と述べ、関係省庁などとの話し合いに改めて意欲を示した。小泉環境相は21日の会見でも、日本の石炭



の会見でも、日本の石炭

火力輸出をめぐる状況を疑問視する発言を行った。24日の会見で小泉環境相は、「一度輸出をした場合に、最低でも30年以上は相手国の政策をロッキン（固定）しかねない」と、輸出が及ぼす悪影響を指摘した。

選択的夫婦別姓に賛成―小泉氏 小泉進次郎環境相は記者会見で、選択的夫婦別姓の導入の是非について「今までと同じ制度も選択でき、そうでない選択肢も可能となることに私は常にポジティブだ」と述べ、賛成の立場を改めて示した。また、日本社会の現状として「単純に選択肢を増やすことなのに、まるで今までのことが破壊されるような（見方をする）抵抗がある」と指摘した。

政府 少年法改正案、国会会見送り 政府は、少年法の適用年齢を20歳未満から18歳未満へと引き下げる同法改正案について、今国会への提出を見送る方針を固めた。引き下げの是非めぐり法制審議会（法相の諮問機関）の意見が割れ、集約のめども立っていないためだ。同盟国の負担増必要 米高官、日本にも対応求める ナッパー米國務副次官補

諸島周辺で中国公船の活動が活発化していることに関し、「今後も続くようであれば、南西諸島防衛にさらに力を入れなければならない」と述べた。今春の習近平国家主席の国賓来日を前に、中国側をけん制したとみられる。国賓来日に対しては、尖閣周辺での活動や香港の人権問題などを理由に自民党などから反対の声が出ている。

23日（木）

航空自衛隊内に「宇宙作戦隊」新設―自民部会了承 自民党は国防部会などの合同会議で、航空自衛隊に「宇宙作戦隊」を新設する防衛省設置法改正案を了承した。政府は今国会に提出する方針だ。

2050年までにAIロボ開発―政府

政府は総合科学技術・イノベーション会議（議長・安倍晋三首相）を首相官邸で開き、困難な社会問題を解決するための野心的な研究に投資する「ムーンショット型研究開発制度」の対象として、6項目の目標を選定した。人間と同等以上の身体能力を持つ人工知能（AI）ロボットの開発などが柱。いずれも2050年までの実現を目指す。

（日本・韓国担当）はワシントンで記者会見し、年内に始まる在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）の改定交渉に絡み、「同盟国はさらに多くのことができる」と強調した。トランプ政権が要求する日本側の負担増に前向きな対応を求めた形だ。

28日（火）

新型肺炎の「指定感染症」閣議決定、強制入院可能に 政府は中国を中心に感染が拡大している新型コロナウイルスによる肺炎について、感染症法に基づく「指定感染症」と検疫法の「検疫感染症」に指定する政令を閣議決定した。施行は2月7日。施行後は、患者の強制入院や就業制限、入国者への検査指示などができるようになる。

巨大IT規制法案の概要まとまる 政府の「デジタル市場競争会議」（議長・菅義偉官房長官）は巨大IT企業の規制を強める「デジタル・プラットフォーム取引透明化法案」の概要をまとめた。革新的なサービスの開発を妨げないよう規制対象となる「不当行為」の例示を見送り、違反事例には独占禁止法で対応する。

一方、巨大ITには取引条件などの開示を求め、政府に対する年1回の運営状況報告を義務付ける。

29日(水)

「ポチと呼ぶな」棚橋委員長が枝野氏発言に反発 衆院予算委員会の棚橋泰文委員長(自民党)は同委員事懇談会で、立憲民主党の枝野幸男代表から「ポチ」呼ばわりされたことについて「人を人とも思わぬ侮辱に憤りを感じている」と反発した。自民は立憲に謝罪と撤回を要求。野党は棚橋氏のさばきが政府寄りだとして改善を訴えた。

二階自民幹事長、武漢からの帰国便1人8万円に苦言 自民党の二階俊博幹事長は新型コロナウイルスによる肺炎が広がる中国・武漢からチャーター便で帰国した邦人に片道分約8万円の負担を求める政府方針について「緊急事態だ。財政的な問題はあるが、惜しんでばかりではない。国を挙げて対応するのは当然だ」と述べ、見直しを求めた。党本部で記者団の質問に答えた。

立憲と合流、社民も先送り 社民党は参院議員会館で全国幹事長会議を開催し、

## 月間事件簿

1月16日(木)

新型肺炎、国内で初確認―中国・武漢に渡航 中国湖北省武漢市で発生している新型コロナウイルスが原因とみられる肺炎について、厚生労働省は同市から帰国した神奈川県30代男性から同型ウイルスの陽性反応が出たと発表した。国内で患者が確認されたのは初めて。

元富山大生に懲役20年求刑、駐在所襲撃事件―富山地裁 富山県警富山西署池多駐在所で昨年1月に、警察官を襲いけがをさせたとして、強盗殺人未遂などの罪に問われた元富山大生前田将輝被告(23)の裁判員裁判の論告求刑公判が富山地裁(大村泰平裁判長)であり、検察側は懲役20年を求刑した。弁護側の最終弁論も行われ、結審した。

17日(金)

米新型警戒機、データ漏洩で元空自幹部を逮捕―警視庁 米政府から提供を受けた新型早期警戒機E2Dの性能データを漏

立憲民主党との合流について地方組織から意見聴取した。吉川元幹事長は地方からの慎重論を踏まえ、2月下旬の党大会では合流の賛否を決めないことや、立憲とは協議を継続する方針を提案し、大筋で了承を得た。会合では、立憲と理念が違うとして一部が「白紙撤回」を主張。一方で、合流協議の継続に前向きな意見も出た。ただ、賛否を判断するための情報が足りないという指摘が多く、速やかな合流を求める声はなかった。

2月3日(月)

首相、希望出生率「1・8」に意欲 衆院予算委員会は安倍晋三首相と全閣僚が出席して2020年度予算案に関する基本的質疑を行い、実質審議に入った。首相は、アベノミクス「新3本の矢」の一つ、希望出生率1・8の実現を全世代型社会保障改革の柱と位置付け、今夏までにまとめる政府検討会議の最終報告に盛り込む考えを示した。

4日(火)

70歳就業法案を閣議決定 政府は企業に対し従業員の70歳までの就業確保に努めるよう求める高齢者雇用安定法などの

えいしたとして、警視庁公安部と航空自衛隊警務隊は日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法違反の疑いで、元1等空佐で防衛商社社員の菅野聡容疑者(58、東京都府中市美好町)を逮捕した。公安部によると「やっていません」と容疑を否認しているという。

18日(土)



住宅火災で2人死亡―新潟 新潟県五泉市村松の塚野聰さんが、焼け跡から男性1人と性別不明1人の遺体があると近隣住民から119番があった。火は約1時間後に消し止められたが、焼け跡から男性1人と性別不明1人の遺体が見つかった。新潟県警五泉署によると、家には3人が住んでおり、塚野さんと20代の長女と連絡が取れなくなっている。同署は遺体が2人の可能性があるとみて確認を急ぐとともに、出火原因を調べている。同居する10代の次女は外出しているが無事だった。

19日(日)

女性遺体、娘を逮捕―新潟県警、殺害視

改正案を閣議決定した。

立憲・安住氏の新聞論評に苦言相次ぐ 立憲民主党の安住淳国対委員長が、衆院予算委員会の3日の質疑などを報じた新聞6社の記事のコピーを「くず」「×」「論外」「出入り禁止」などと論評して国会内に掲示し、与野党から苦言が相次いだ。

5日(水)

総務相、NHK受信料の追加値下げを要請 高市早苗総務相はNHKに受信料の追加値下げなどを求める意見書をまとめ、同日の電波監理審議会(総務相の諮問機関)で承認された。閣議決定を経て、NHK予算案とともに通常国会に提出される。

7日(金)

首相、日露交渉決着に改めて意欲 安倍首相は「北方領土の日」に都内で開かれた北方領土返還要求全国大会に出席し、「日露双方が受け入れられる」解決策を見つける作業を精力的に進め、交渉を一步一步着実に前進させる」と力説した。大会後は元島民と首相公邸で懇談し、「私とプーチン大統領の手で問題を解決する」と改めて誓った。

野に捜査 新潟市の住宅で住人の福部淳子さん(77)が遺体で見つかった事件で、新潟県警新潟中央署は死体遺棄容疑で娘の尚美容疑者(53)を逮捕した。容疑を認めているという。同署は殺人容疑も視野に詳しい状況を調べる。逮捕容疑は、同居していた福部さんの遺体を自宅に放置した疑い。尚美容疑者は行方が分からなくなっていたが金沢市内で発見された。福部さんの死因は刃物のようなもので刺されたことによる失血死で、死後半年から1年が経過していた。

7カ月女児が転落死か―大阪 大阪市平野区長吉六反の市営住宅で、「9階から女の子が転落した」と119番があった。市消防局と大阪府警平野署によると、敷地内に生後7カ月の女児が倒れており、搬送先の病院で死亡が確認された。同署は、女児が9階の非常階段から落下したとみている。階段には高さ約1・2メートルの塀があり、通報した母親を名乗る女性から詳しく事情を聴いている。ウナギ稚魚 密漁横行 高値で取引されることから「白いダイヤ」と呼ばれるニホンウナギの稚魚シラスウナギ。前シ

ズンまで例を見ない不漁が続いたため価格ほさらに高騰し、全国で密漁が後を絶たない。有力産地の高知県では、県警が密漁者の潜む「アジト」を摘発し、男11人を逮捕した。これほど大規模な検挙は異例だが、氷山の一角との指摘は多い。

20日(月)  
三菱電機にサイバー攻撃、中国ハッカー集団関与か 三菱電機は社内ネットワークがサイバー攻撃を受け、約8000人分の個人情報と企業機密が外部に流出した可能性があると発表した。ただ、社内調査の結果、防衛関連や電力・鉄道など社会インフラに関する重要な機密情報の流出は確認していないという。

殺害計画の代筆依頼、勧誘も―相模原事件公判 相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で2016年、入所者の男女ら45人が殺傷された事件で、殺人罪などに問われた元職員植松聖被告(30)の裁判員裁判の第6回公判が横浜地裁であり、弁護側立証が始まった。友人らの調書が朗読され、被告が事件の約半年前、障害者を殺害する計画をしたためた安倍晋三首相宛ての手紙の代筆を頼

き中央署員が駆け付けたところ、乗用車の中から、首から出血した親子4人の遺体が発見された。  
データ消去会社の元社員を再逮捕、神奈川県庁HDD窃盗容疑―警視庁 神奈川県庁の行政文書を保存したハードディスクドライブ(HDD)が転売された問題で、警視庁捜査3課は県庁のデータが入ったHDDなどを盗んだとして、窃盗容疑で情報機器再利用会社「ブロードリンク」(東京都中央区)の元社員高橋雄一容疑者(51)別のHDD窃盗罪で起訴を再逮捕した。「間違いありません」と容疑を認めているという。

虚偽の宿泊予約疑いで親子逮捕、ポイント得る目的か―京都府警 宿泊予約サイトでホテルに虚偽の予約をして無断キャンセルし、ホテルの業務を妨害したとして、京都府警サイバー犯罪対策課などは私電磁的記録不正作出・同供用と偽計業務妨害の疑いで、いずれも住所不定の岸田治子(51)、息子の治博(30)両容疑者を逮捕した。2人は虚偽の予約でコンビニなどで使える特典ポイント約190万円分を入手しており、府警はポイント

んだり、一緒に実行しようと誘ったりしていたことが明らかにされた。

日大ラグビー部、無期限の活動停止―部員が大麻所持容疑 日大ラグビー部は部員が大麻所持容疑で逮捕されたことを受け、活動を無期限停止すると発表した。今後は警察の捜査に協力しながら、内部調査を進める方針。「当該部員に対しては、捜査の状況を踏まえ厳正に対処いたします」とした。

ベトナムで贈賄容疑、現地法人元社長を書類送検―愛知県警 ベトナムの税関幹部らに賄賂を渡したとして、愛知県警は不正競争防止法違反(外国公務員贈賄)容疑で、名古屋市中区の電線メーカー社員で同社ベトナム現地法人元社長の男(48、同県北名古屋市)を書類送検した。「ベトナムでは汚職が横行しているので、大丈夫だろうと考えた」と述べ、容疑を認めているという。

生徒の首にカッターナイフ、中学の男性教諭を停職―千葉 千葉市花見川区の市立中学校の男性教諭(29)が、1年の男子生徒の首付近にカッターナイフの刃を突き付けたなどとして、市教育委員会は

を得る目的だったとみている。  
23日(木)  
ビットコイン7800万円分詐欺容疑 管理会社元社員ら逮捕―警視庁 海外の暗号資産(仮想通貨)交換所から、約7800万円相当のビットコインを詐取したとして、警視庁サイバー犯罪対策課は電子計算機使用詐欺などの疑いで、仮想通貨管理運営会社の元社員鬼塚勇人(25、東京都練馬区春日町)、無職笹木拓磨(28、千葉県野田市山崎)両容疑者を逮捕した。いずれも容疑を認めているという。

妊婦に乱暴疑い、院長逮捕―警視庁 診察した妊婦に乱暴したとして、警視庁捜査1課は強制性交容疑で、婦人科クリニック「矢追医院」(東京都足立区)院長(東京都足立区)院長の医師矢追正幸容疑者を逮捕した。「好みの女性だった」と容疑を認めているという。複数の被害相談が寄せられており、同課が調べている。  
実子4人放置夫婦を逮捕、0歳児死亡

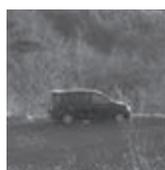


長(矢追正幸)の医師を逮捕した。好みの女性だった」と容疑を認めているという。複数の被害相談が寄せられており、同課が調べている。

教諭を停職6カ月の懲戒処分とした。生徒にけがはなかった。

慶大元塾長秘書課長を逮捕、女子トイレ盗撮容疑―警視庁 慶応大キャンパスのトイレで女性を盗撮したとして、警視庁が東京都迷惑防止条例違反と建造物侵入の疑いで、同大の元塾長室秘書担当課長石原一章容疑者(49、横浜市)を逮捕していたことが捜査関係者への取材で分かった。容疑を認めているという。

21日(火)  
お茶大付属中元教諭を書類送検、生徒蹴り骨折―警視庁 お茶の水女子大付属中学校(東京都文京区)で昨年9月、男子生徒2人を蹴り、あばら骨を折るなどのけがをさせたとして、警視庁大塚署は傷害容疑で元教諭の30代男性を書類送検した。「かっとなつてやってしまった」と容疑を認めているという。



県いわき市三和町合戸の公園駐車場から男性の声で「人を刺した」と110番があった。県警いわ

22日(水)  
車内に親子4遺体、心なか―福島 福島県いわき市三和町合戸の公園駐車場から男性の声で「人を刺した」と110番があった。県警いわき市須磨区宝田町IIを逮捕した。2人は容疑を認めており、4人のうち生後3カ月だった三男の政宗ちゃんは死亡したという。

27日(月)  
山中で遺体発見、警察が身元確認―兵庫 西宮 大阪市内に住む40歳代の塗装会社社長の男性が22日から行方不明になっていることが、捜査関係者への取材でわかった。一方、男性の行方を捜していた大阪府警は兵庫県西宮市の山中で遺体を発見した。府警が、遺体の身元の確認を進めている。捜査関係者によると、男性は22日夜、妻に「自宅に帰る」と連絡した後、行方不明になった。府警が調べたところ、大阪市住之江区の塗装会社の事務所には血痕があり、同市西区の駐車場では男性の車が見つかった。府警は、男性が事件に巻き込まれた可能性がある」とみて調べている。  
ポルシェで医師暴走・追突、「危険運転

# 警視庁からのお知らせ!

## 3つのウソ電話に注意!

警察・金融庁・銀行協会・裁判所  
を名乗って

あなたの口座が使われ  
ました。  
キャッシュカードを預か  
ります。

信じていいかな?  
おかしいかな?

**暗証番号は  
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省  
を名乗って

医療費が戻りますよ  
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう!

**ATMで  
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が  
変わった。

**すぐに元の電話に  
かけ直す**

**ウソの電話は、すぐ110番!**

警 視 庁



罪」認め懲役8年判決―兵庫・尼崎市  
おとし、兵庫県尼崎市の阪神高速で、  
高級外車ボルシェが追突しトラック運転  
手が死亡した事故で、神戸地方裁判所は  
危険運転致死罪の成立を認め、運転して  
いた医師に懲役8年の実刑判決を言い渡  
した。  
MX番組担当者が自殺か、賞品ランボル  
ギーニ未譲渡 東京MXテレビが201  
9年1〜3月に放送したバラエティー番  
組「欲望の塊」で、番組内でゲームの優  
勝賞品とされた高級外車が優勝者に渡さ  
れなかった問題で、番組担当者の40代男  
性が福岡市西区で遺体で見つかったこと  
が、関係者への取材で判明した。現場の  
状況から自殺を図ったとみられる。  
マンション補修点検でひさし崩落、2作  
業員を直撃 東京都渋谷区恵比寿のマン  
ションから「作業員が下敷きになった」  
と110番があった。駆けつけた救急隊  
が、落下した建物の一部の下敷きになっ  
ていた50歳の男性作業員2人を病院に  
搬送した。警視庁渋谷署によると、1人  
は死亡し、別の1人は意識がある。  
28日(火)



1ポート競走場(大津市)  
のレースをめぐる贈収賄  
事件で、名古屋地検特捜  
部は新たに9都府県の競  
艇場で八百長行為をし、

国内で日本人感染初確認、奈良の男性―  
武漢渡航歴なし 新型コロナウイルスに  
よる肺炎患者が相次いでいる問題で、厚  
生労働省は新たに日本国内で3人の感染  
を確認したと発表した。このうち1人は  
中国・武漢市に渡航歴がない奈良県在住  
の60代日本人男性。国内で新型コロナウイルスの  
本人の感染が確認されたのは初めて。国  
内での感染確認はこれで7人となった。  
スノボ国母被告に有罪、大麻密輸―東京  
地裁 米国から大麻を密輸したとして、  
大麻取締法違反(輸入)などの罪に問わ  
れたスノーボード男子ハーフパイプ元日  
本代表の国母和宏被告(31)の判決が東  
京地裁であった。村田千香子裁判官は「大  
麻との関わりは深さは顕著だ」と述べ、  
懲役3年、執行猶予4年(求刑懲役3年)  
を言い渡した。  
9都府県競艇場でも八百長、容疑で元選  
手ら再逮捕―名古屋地検 琵琶湖モータ

3400万円余りの賄賂を得たとするモ  
ーターボート競走法違反(収賄など)容  
疑で、住所不定、元競艇選手西川昌希容  
疑者(29)を再逮捕した。  
弘中弁護士事務所を捜索、ゴーン被告逃  
亡・東京地検 日産自動車の前会長カル  
ロス・ゴーン被告(65)が中東レバノン  
に逃亡した事件で、東京地検は出入国管  
理法違反などの容疑で、弘中惇一郎弁護  
士の事務所(東京都千代田区)を家宅捜  
索した。弘中弁護士はゴーン被告の弁護  
人だったが、逃亡後の今月16日に辞任し  
た。地検は押収資料を分析するなどし、  
逃亡の経緯解明を進める。  
2月3日(月)  
秋元議員を追起訴 カジノを含む統合型  
リゾート(IR)事業をめぐる汚職事件  
で、東京地検特捜部は中国企業側から2  
00万円の送金や約185万円相当の供  
与を受けたとして、衆院議員秋元司容疑  
者(48)＝自民離党＝を収賄罪で追起訴  
した。起訴済み分と合わせ、賄賂総額は  
約760万円になった。秋元容疑者は否  
認している。



ア号を2倍に復元した観光船だが、メサ大統領には強い思い入れがあったようだ。私にできるせめてもの償いだったが、心から喜んでいただき、メサ大統領は無事、4月11日午後5時半発のAA723便で帰国の途につかれた。

しばらくして妙智会から、5月14日の宮本文靖会長卒寿祝賀パーティーのメイ

ンゲストにノーベル平和賞受賞者のカーター元米大統領など外国要人を呼べないものかとの相談があった。妙智会は立正佼成会同様、霊友会から分派した教団で、信者数は30万世帯とされる。

### アッバス議長訪日

カーター元米大統領は当初、快諾してくれていたものの、急遽、アフリカの選挙監視団の業務が入り、訪日できなくなった。

それでボリビア共和国の在日大使を介しメサ大統領に打診したところ、「さすがに日本へは行ったばかりで、公務を放り出して行くことはほばかされる」とのメサ大統領の返事だったが「友人のパレスチナ自治政府トップのマフムード・アッバス議長が、アルゼンチン訪問予定が入っているから行けるかもしれないよ」との前向きな提案があった。

早速、メサ大統領の紹介を受ける形でアッバス議長に訪

アッバス議長は2003年4月、武力闘争放棄を掲げて首相に正式就任した。パレスチナで行われていたこれまでの武力闘争に対し、アッバス氏の基本路線は対話による平和構築だ。武力闘争の放棄を公言するには、想像を絶するほどの勇気がいる。

### 議長の平和構築路線

私はアッバス議長の穏やかな表情の裏に、秘めた強靱な意思と決断を見た。

しかし、ヤセル・アラファト議長の影響が残る中での改革はこれまで不可能だった。

ゲリラ型指導者のアラファト議長は治安組織と情報機関を手放そうとはしなかった。政争を生き抜いてきたアラファト

## 回想録 23

日本経営者同友会  
会長 下地常雄

# パレスチナ自治政府 アッバス議長就任直後の来日秘話

マフムード・アッバス議長



2005年4月10日に沖縄の那覇で開幕した第46回米州開発銀行（IDB）年次総会は、IDB沖縄年次総会実行委員長でもあった稲峰恵一知事（当時）が、2000年の九州・沖縄サミットに続く国際会議として力を入れたものだった。だが、1つだけ失敗があった。それは4月10日朝、南米のボリビア共和国からカルロス・メサ・ヒスベルト大統領を沖縄に迎えた時、パトカーが先導してエスコートしなければならぬところを、その任にあたるべきパトカーがあることが大統領が乗り込んだ車の後ろについただけだった。沖縄が国際会議慣れしていないとはいえ、不手際も甚だしかった。さらに、宿泊ホテルも単なるツインル

ームに過ぎなかった。一企業のトップならそれでもいいかもしれない。だが相手は一国の元首だ。びつくりしたボリビア共和国の在日大使は私に電話してきた。「一体、沖縄はどうなっているのか」

**メサ大統領に詫びた非礼**

翌日、私はメサ大統領が沖縄から帰国する際、経由地の大阪で飛行機出発までの時間を利用して面会した。そして、メサ大統領に我が国の非礼を詫び、今回の沖縄訪問では行き違いがあり、大統領には不快な思いにさせたことを謝罪し深々と頭を下げた。

無論、メサ大統領はそんなことに目くじらを立てるような人物ではない。

メサ大統領は「イッツOK！でもお心遣いありがとう」とにこやかに笑って答えた。

私はホッとして帰国の飛行機を待つまでの時間を利用して、メサ大統領をサンタマリア号に案内し、潮風に吹かれながらの大阪湾クルージングを楽しんでいた。大阪湾のサンタマリア号は、コロンブスが新大陸に到着したサンタマリ

議長とすれば、生命線の武力と情報収集力を手放すことは死滅を意味していた。

### アラファト議長之死

そのアラファト議長も2004年に死去した。翌年の2005年1月、アッバス議長は自治政府選挙で新議長に選出され、アッバス新体制が発足した。

アッバス新体制が目指す対話による平和構築路線を支えることができるのは、日本を含めた自由民主主義陣営のバックアップとパレスチナの地に根付いた産業育成力が不可欠だ。

パレスチナは長い間、農業とイスラエルへの出稼ぎ以外に収入の道がなかった。放置すれば支援金に依存するだけの経済に陥りかねない。

パレスチナが国づくりをすすめる、安定していくためには、経済的自立の道を確立するのが第一だ。

そのため雇用創出のための外資誘致がカギを握る。そこにこそ、日本の大きな役割がある。職業訓練や技術援助、企業活動のためのインフラ整備、企業誘致などへの協力だ。

### パレスチナの2地域

パレスチナというのは、イスラム原理主義のハマスが実効支配するガザ地区とヨルダン川西岸のパレスチナ自治政府の2つの飛び地からなる。

ガザ地区はイスラム原理主義による戦闘意欲が強く、イスラエルの攻撃を受け荒れ地が多く経済開発には向かない。その点、経済も治安も比較的安定し、インフラ整備も進み始めているヨルダン川西岸のパレスチナ自治政府には地政学的な経済開発のメリットがある。

中東和平実現には、ガザ地区を実効支配するハマスなどイスラム過激派勢力をイスラム諸国間で孤立させることが肝要だ。

イスラム原理主義のハマスの設立憲章には、イスラエル殲滅が謳われている。イスラエルとすればハマスは中東和平実現のための交渉相手になっていない。イスラエルにとってハマスが交渉相手になるには、憲章削除と武器放棄が条件だとしているほどだ。

その意味でも穏健派のアッバス議長を

支え、その政治力を育成していくことが、中東和平実現の現実的なステップだと確信している。

それ故アッバス議長を日本に招いたのは私だったが、油揚げをトンビにさらわれるような形でアッバス議長の私的訪問を公式訪問に切り替えようとした日本政府に異議を唱えるようなことは一切なかった。

### 妙智会パーティーに議長出席

しかし、外務省から警備上、ホテルオークラでのパーティーへ出向くことはせず、宮本会長が帝国ホテルに表敬訪問に出向いてほしいと提案された。またテレビ出演、インタビュなど、議長滞在中のスケジュールは分刻みで既に埋められていた。議長へ日本訪問の要請を出したのは同会であり、何より妙智会への義理だけは果たしたかった。幸い外務省OBの友人の協力もあり、結果、当初の要求どおり、ホテルオークラでの宮本会長米寿の祝賀パーティーへのアッバス議長出席が奇跡的に実現した。

当日、私はホテルの玄関を見下ろせる

部屋を取り、アッバス議長一行が到着するのをじつと待った。

パトカー先導で議長を乗せた黒塗りの車列が時刻にホテルの入り口におもむる

に入ってきたのを見た瞬間、私は不覚にも感極まり、涙があふれた。

なおカーター元大統領は、私の顔を立ててくれて、ビデオレターを送ってくれた。また古くからの付き合いであるレーガン元大統領のナンシー夫人も祝電を寄せてくれた。宮本会長の祝宴は滞りなく盛大に執り行われた。

### 米大統領の中東和平案

あれから15年の歳月が過ぎた。

トランプ米大統領は1月28日、5兆円規模の経済支援を伴う中東和平案を提案したが、アッバス議長は同日、ヨルダン川西岸のラマラで記者会見を開き「トランプ米大統領が話したことは、ばかげたことだ」とした上で「1000回もノーという」として拒否する意向を示した。

和平案にはイスラエルが軍事占領した土地に設けた入植地の主権を認めるといふ明らかな国際

法違反がある。国連安全保障理事会が入植停止を決議しているにも拘わらず、これを自国領に組み入れるなど許されるはずもない。エルサレムを不可分の首都とするイスラエルの主張を受け入れ、東エルサレムを将来の首都と訴えるパレスチナにあてがわれる候補地はその郊外でもある。故郷を追われたパレスチナ難民は今や、500万人にのぼる。この人々の故郷に戻りたいという願いも和平案は否定した。

パレスチナを含むアラブ諸国・地域でつくるアラブ連盟は2月1日に開いた緊急外相級会合で、同和平案を「パレスチナの人々の最低限の権利や願望を満たしてない」と批判し、拒否する決議を採択、アラブ全体では引き続きパレスチナ支援で一致する方針を確認した。

これまで中東和平実現のため歴代米大統領が仲介の努力を試みてきたが、武力闘争を放棄し地道な経済開発の努力を積み重ね、対話路線を維持していこうというアッバス議長の穏健路線を支えていくことが和平実現の本道という信念はいささかも揺るぎがない。

サンタマリア号でメサ大統領（中央）とボリビア共和国在日大使（左）と一緒に会食



## 「米中貿易戦争の裏側」 遠藤誉著

### 言論弾圧する国が通信界支配？

本書で刮目すべきことが2つある。1つはアリババの創始者・馬雲がトップの座から退き、テンセントの創始者・馬化騰が「騰訊征信」（信用調査会社）という子会社の法人代表を辞任した背後には、個人情報提供を要求した中国政府があつたとされることだ。

また、中国は宇宙開発のステップとして月開発を急いでいるが、月面に大量に存在するヘリウム3を用いた「核融合ロケット」を目指しているというのも新鮮だった。

地球には乏しいヘリウム3が月には無尽蔵に存在することから資源基地を建設し、その資源を活用した核融合による原子力エネルギーを確保できるようにする。その資源基



の資源基

を下支えした。

海洋帝国イギリスの出発点は、1588年にアルマダ戦争でスペインの無敵艦隊を破ったことにある。イギリスはスペインから海の覇権を奪った後、英蘭戦争でオランダを倒し、名誉革命後に本格的に海軍増強を図り、「海の覇権国家」に成長していった。

さらに20世紀、航空機網とインターネットが世界を結びつけ、「空の歴史」の覇権国はアメリカ合衆国だ。

単純にこの延長線上に考えられる次の時代の覇権国は、空から監視できる衛星機能を含めた宇宙を握ることができるといふことになるが、いろいろ思いを巡らす格好の材料と歴史のエッセンスを指摘している。



覇権という歴史の背骨部分だけにこだわり、ぜひ肉をそぎ落とし、ざっと世界史を俯

地は南シナ海同様、「宇宙における軍事基地」に移行するのは疑いの余地はない。

米が宇宙軍創設を宣言したのも、こうした中国の一連の動きを警戒してのことだという。戦闘の基本はまず高みを制圧することだが、宇宙時代の高みは高原や山ではなく人工衛星などを飛ばす宇宙空間

### 「覇権の世界史」 宮崎正勝著

#### 覇を唱えた「世界帝国」に焦点

歴史上、覇を唱えた「世界帝国」に焦点を絞った歴史書。過去5000年の間に世界史のメインステージは陸から海

さらに空と変遷してきた。ユーラシア大陸における陸の歴史で代表的な覇権国はランドパワーのモンゴル帝国だった。15世紀に壮大な海が「発見」され、地表の7割を占める大洋が陸を統合することになる。その大航海時代をもたらした「海

の制圧となる。

なお、著者は今年4月に発表された米国防白書で「米は最新技術の開発と5Gの世界標準の確立で（中国に）後れをとっている」としていることを評価する。米が世界のトップの座から転落しないよう、現実を直視して警鐘を鳴らす姿勢は尊敬に値するというのだ。

著者が懸念するのは、言論弾圧する国が世界の通信界を支配することだ。（毎日新聞出版 本体1700円＋税）

瞰するには適した本だ。

著者は塾の先生だけあって平易で読み

### 「海の地政学」 竹田いさみ著

#### 「海上権力史論」の系譜を次ぐ新シーパワー論

フレッチャー・スクールの学長で元NATO司令官の筆者が語る21世紀の海洋戦略。各種艦船の士官や艦長として「七つの海」を航行。その体験を踏まえ、海の視点から見た地政学を論ずる。地中海の覇権をめぐる古代ギリシャ諸国やローマの海戦、コロンブスやマゼランらによる大航海、太平洋を舞台にした日米の艦隊戦、台頭する中国や核・ミサイル開発を進める北朝鮮の動向など、古今東西の

海軍史に照らして現下の情勢を見定め、通商、資源、環境面にも目を配りつつ、海がいかに人類史を動かし、今後も重要であり続けるかを説く。

著者はマハンの原則の多くは現在も当てはまるとした上で、米国の世界戦略を考える上で、シーパワーの重要性は過去に比して増しているというのだ。海軍理

やすく、注釈すら面白い。

（河出書房新社 本体1600円＋税）  
論家マハンの「海を制する者は世界を制する」と説いた「海上権力史論」の系譜を継ぐ新シーパワー論だ。

航空機やミサイル、核兵器が軍事力を決定づけそうな現代においても「海を制する」ことがいかに重要かということ強調する。鉄道やトラックなどの陸運や航空機に比べ、海運は圧倒的な物流の担い手だ。海を制するということは「物量を制する」ということでもあるからだ。

著者は世界各国の海での自身の豊富な経験と、そこで繰り広げられた歴史と、



現在の地政学的な課題を一つの物語のように紡ぐ。軍

人が書いただけあって、細かく史実に忠実で、伝わってくるのは、海への愛情で、潮の香りと、船乗りの矜持、先人たちの無念、大国の野望、そして満天の夜空が眼に浮かぶ。島の名前から地図を引っ張りだして情景を思い浮かべるだけで、楽しめる。

### 「対論！生命誕生の謎」 山岸明彦・高井研著

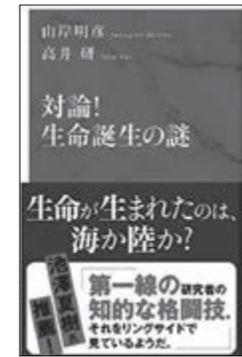
#### 生命誕生の地は深海か陸か

人類がどうして生まれてきたのかというのは、人類の究極の問いだろう。それを突き詰めれば、生命誕生の謎が解けるかもしれないが、生命の起源は驚くほど分かっていないのが現状だが、生命の起源について異なる見解を持つ二人の科学者が生命誕生のなぞについて様々な角度から論議を戦わせる。

著者のオフィスには爆発する前のメイソ号を描いた絵がかけてあるという。「船はいっせ爆発してもおかしくない。一時の激情に流されて、結論に飛びつくことの危険」を戒めるためだという。

まず、生命が誕生した場から論議を戦わせる。まず、生命が誕生した場

所でも両者の見解は異なり、山岸氏は陸地の温泉付近、高井氏は深海の熱水活動を主張、論争を重ねる。高井氏は、40億年前の火山活動が活発な深海で、高濃度の水素などの元素やエネルギー物質を含むアルカリ性の熱水が、二酸化炭素や鉄、窒素酸化物の解けた海水と混合し、原始的な代謝が始まることで、脂質の膜とたんぱく質の酵素で鉱物を置き換えた生物が誕生したと説く。



まず、生命が誕生した場

一方の山岸氏は、生命の誕生には有機物の濃縮が必要ことから、乾燥した陸

地が必須条件と見る。隕石が衝突したクレーターで、RNA(リボ核酸)が生成される可能性が近年、指摘されるようになったが山岸氏は、その方向性の上に生命誕生のシナリオを描くのだ。

さらに、最初の生命体は生命維持のためのエネルギーをどうのように得ていたのか。果たして生命に進化は必要かなど興味の尽きないテーマを掲げ「知の火花」を散らせながら論じる。

なお、地球上のすべての生物は、共通の遺伝子やたんぱく質生成の仕組み、さらに代謝システムを持っている。こうしたことから、地球上の全生物には共通祖先があるとされる。2人が探し出そうと試みているのはその第一原因的生命体だ。それ以前には、偶然誕生しては消えていった生命も数多くあっただろうと推論する。

両者は激論に近い論争を展開するが、「生命」について論じるなら宇宙に目を向けたいといけないという点は見解が一致する。

(新書 本体800+税)

(中公新書 本体900+税)

## 書評

### 今月のお題

#### 「落葉」ニテーマ自由

#### 俳句

#### 天星を呼ぶ 梅の紅白 散らばれり

(梅の花は、遠くからはあまり自立したくない。近くになって枝に多数の花が咲いていることを知る。星を呼ぶ梅と詠んだのは秀逸である)

(水戸市) 野々村 幸次

#### 地 青空や 落葉低く飛ぶ ビルの街

(落葉は木が冬を生き延びるために起こる現象。命をつなぐために自然にははらりと落ち、時には風によって遠くへ飛ぶのである)

(東京都) 御園 紗耶香

#### 人 影たちの めんどやくごとく 歩みゆく

(早春の気候は灰色の冬から解放され、色彩が鮮やかになる季節である。薄かった人やものの影も命あるごとく動くのである)

(横浜市) 矢山 香

#### 【佳作】 落の臺 その命の 苦さかな

(その苦さがいいのである)

(長野市) 洲山 彰邦

#### 春を待つ タンポポの群れ 河川敷

(やがて黄色の花の絨毯となるのだ)

(東京都) 安曇野 隆

### 俳句・川柳3月号 ひょうたん なまます

選者・東嶋 一刀齋

#### 俳句・川柳3月号

### ひょうたん なまます

#### 天命や 滝のほとばしり 春の里

(天から降る水に天の意思を見た)

(高山市) 淡海 道隆

#### 花屋から シンフォニーの 花の歌

(春を告げる花の宝石箱や)

(東京都) 立間 草子

#### 川柳

#### 天 ユーチューブ ひねもす見てる

(テレビを見てもつまらないものが多い。ニュースや解説もありがたりのステレオタイプで根本的な対立はない。だが、ユーチューブはシロウトであるために刺激的)

(東京都) 関人

#### 地 健康になりたけれど どれがほんど?

(健康ブームで、何々健康法というのが、テレビで放映されている。見てみるとホントらしく思えるけれど、他の番組を見るとまた違った健康情報が。どっちだ?)

(大阪府) 健康番組花盛り

#### 人 あっぱれ！ 鼻たれ小僧とは わしのこと

(老人になると、子供に返るといわれているが、まさに80歳はまだまだ現役? なのかも。さてさて冷や水にならぬようにご用心)

(福岡市) じい 80歳

#### 【佳作】 大根を植えて育てて ちよつと寂し

(子供か孫のような心境になるのだ)

(さいたま市) 家庭菜園男子

#### 園児たち 声高らかに アニソン歌

(年は取りたくないものです)

(静岡市) 昔の唱歌が懐かしい

#### コーヒーの 引き寄せるもの 過去の恋

(思い出すだけなら罪はない)

(千葉県) ああ貧乏はつらい

#### ちよつと タイへ旅行 言ってみよう

(言ってみるのはタダ。あなたもどうぞ)

#### 【応募要項】 来月のお題「眼鏡」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添ったものでなくても結構です。自作未発表のものをはがき1枚に3句程度まで。住所・氏名(ペンネームの場合は本名も)・年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝ないし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。住所 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新政界往来」ひょうたんなまます係まで。

▽知人がスペインのサグラダファミリアに出掛けた。

世紀をまたいでいまだ建築が続くサグラダファミリアだが、今はイエスの塔が建設中だ。

この内装の色を聞いて、紫色の意味を初めて理解した気持ちになった。

塔は天地創造を表現し、頂上は白。

神の創造の始点となった「光あれ」を表す。

それから紫。

これは、紫雲と呼ばれるように朝焼けの最初に出る色が紫だからだ。

さらに青。これは空と海。そして緑と続く。こちらは無論、植物だ。

私が好きな花は、紫色のスミレだ。なぜスミレの紫に胸が締め付けられるような気分になるのか、少し理解できたような気がした。(I)

▽香港や台湾で中国共産党のスパイ活動をしてきたとされる王立強氏(27)が、豪政府に亡命を求め

ている。王氏の亡命申請が却下され中国に送還されれば、確実に死刑にされる命をかけた試みだ。

王氏は香港では軍情報部に所属、韓国の偽パスポートを使って台湾にも出かけ、総統選挙で蔡総統投を阻止するため、フェイクニュースやかく乱情報を流すためメディアを活用していることを暴露した。わが国では大きく報じられることはなかったが、台湾紙では一面トップの扱いで報じられた。

王氏の証言によると、一昨年の統一地方選で国民党を支援するために、ネット世論を誘導する「網軍」を編成したほか、2000万人民元(約3億円)を同党の候補者に迂回献金したとされる。

なお、共産党政権の常とう手段は「嘘と暴力」だ。二枚舌を使つたフェイクニュースで相手陣営の分断や混乱を図り、武威をちらつかせ脅しをかける。孫氏の兵法で

は、戦わずして勝つのが最高の勝利とされる。謀略と威圧は、そのための強力な武器になる。

その中国の武威も近年、顕著となり台湾への軍事的圧力を強めるばかりだ。

だが香港に中国が約束した「高度な自治と一国二制度」の嘘が明らかになると同時に香港デモに対する強圧姿勢が台湾の人々をしてチャイナリスクを鮮明にさせた。1月の台湾総統選は中国に対し毅然とした姿勢を保つ民進党の蔡英文総統が、国民党の韓国瑜高雄市長に圧勝した。

さらに新型肺炎でも、コロナウイルスの被害状況を最初に警告した李文亮医師(33)の口を中国府から封印された上に、新型肺炎に感染して死亡した。こうした良心の告発を「嘘」と力で封印する中国共産党政権の天に唾する業は、いずれその身に返ってくる。(I)

## お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス  
03・3291・7773  
メール投稿  
seikaourai@yahoo.co.jp

国会両院記者会所属  
政界往来社

新政界往来3月号(創刊昭和5年)  
2020年3月1日発行

定価600円  
本体571円

主幹 寺田 利行

発行人 塚本 進

発行所 株式会社 ポリテイカ

ルニュース社

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス  
03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。